

本件連絡先							
機関名	東京海洋大学	部署名	産学・地域連携推進機構	TEL	03-5463-0859	E-mail	olcr@m.kaiyodai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>Society 5.0に向けて海洋・海事・水産分野における「組織」と「組織」との連携にもとづく広域産学官連携のハブ機能を強化、適切なプラットフォームの構築やコンソーシアムの組織によって研究力向上と成果の社会実装を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>【得意分野】水産、海事、海洋、環境、食品 【特色ある研究成果】 ・水生動物脱出装置および定置網(特願2019-507029) ・ノロウイルス不活化剤・・・(特許第5806434号) ・移動体運行情報システム(特許第5920760号)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>国内外の地域社会や海洋関連産業界との連携強化、諸課題の解決や産業振興への貢献(ビジョン2027より) 1) 地域産業振興と新産業や事業の創出への貢献 2) 高度研究支援人材の育成 3) 国民の海洋、関連産業への理解促進、地域社会等における連携と新たな地域創生への展開</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

スポーツを通じた環境学習の取り組み

概要
<p>【背景】 東京海洋大学では、我が国唯一の海洋系総合大学として、練習船を用いた海洋プラスチックゴミの調査研究を推進してきた。公益財団法人日本セーリング連盟は、セーリングスポーツを統括し、セーリングスポーツと海事思想の健全なる発展、普及を図ることを目的として、競技活動のほか、普及指導等の講習を行うと共に、関連した海の環境教育に取り組んできた。</p> <p>【本取組の目的】 日本セーリング連盟が主催するヨットレースにおいて、参加ヨットが実際に採取したマイクロプラスチックを教材として、子ども達に海洋マイクロプラスチック問題について理解を深めてもらうことを目指して、知識普及活動に用いる学習教材の企画立案と制作を目的とした。</p> <p>【本取組を立案する際に、特に注意した点】 東京海洋大学と日本セーリング連盟間で「海洋マイクロプラスチックに関する環境学習教材の企画立案に関する覚書」を締結し、目標の共有と協力体制を明確にして取り組むこととした。</p> <p>【令和2年度の実施内容】 セーリングスポーツに参加する子ども達と保護者に向けたパンフレット「子ども達の輝く未来に」を制作した。</p> <p>【従来の取組との違いや特徴】 従来は各機関で独自に取り組んでいた手続等に関して、情報交換と相互のネットワークを活用し、対応の効率化を図っている。</p> <p>【目指している成果】 スポーツを通じて環境問題への理解を深める。</p> <p>【今後の展開】 教育研究とスポーツの両面で互いに協力しつつ、環境教育を推進していく。</p>



本件連絡先					
機関名	東京都立大学	部署名	産学公連携センター	TEL	042-677-2729
				E-mail	soudanml@mj.tmu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 <p>「大都市における人間社会の理想像の追及」を使命として掲げている。大都市が抱える課題の解決と持続的発展に貢献することにより、都のシンクタンクとしての役割を果たすとともに、地域社会の発展に貢献していくこと目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) <p>触媒、燃料電池、産業用ロボット</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項 <p>研究成果による社会貢献・産業の活性化の視点から、共同研究、技術移転等をとおして企業等との幅広い連携を構築していく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	東京都立産業技術 大学院大学	部署名	産学公連携センター	TEL	042-677-2729	E-mail	soudanml@mj.tmu.ac.jp
-----	-------------------	-----	-----------	-----	--------------	--------	------------------------------------------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「大都市における人間社会の理想像の追及」を使命として掲げている。大都市が抱える課題の解決と持続的発展に貢献することにより、都のシンクタンクとしての役割を果たすと同時に、地域社会の発展に貢献していくことを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究成果による社会貢献・産業の活性化の視点から、共同研究、技術移転等とおして企業等との幅広い連携を構築していく。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	帝京平成大学	部署名	総務課	TEL	03-5843-3111	E-mail	tic-soumu-g@thu.ac.jp
-----	--------	-----	-----	-----	--------------	--------	-----------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>帝京平成大学産学官連携ポリシーを大学ホームページにて公開しております。 https://www.thu.ac.jp/aboutus/disclosure/academia</p>	<p>●薬学分野 ●介護福祉分野 ●メディア芸術分野 ●経営学分野 ●スポーツ・トレーニング分野 ●情報システム学分野 ●児童教育学分野 ●観光学分野 ●リハビリテーション学分野 ●臨床心理学分野 ●言語聴覚学分野 ●救急医療学分野 ●臨床工学分野 ●鍼灸学分野 ●東洋医学分野 ●柔道整復学分野 ●栄養学分野 ●看護学分野</p>	<p>●本学各キャンパスが所在する地域社会(東京都豊島区・中野区・千葉縣市原市)に根差した産学官連携 ●医療・健康・福祉分野における産学官連携</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	北里大学	部署名	知的資産センター	TEL	03-5791-6320	E-mail	ilo@kitasato-u.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	----------------------------------------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>知的財産マネジメント体制を強化して知的成果の社会実装を促進し、創薬・医工連携のエコシステムの確立を目指す。</p>	<p>生命科学の総合大学として、医薬、診断薬、医療機器、食品、化学、環境などの分野で産学官連携を行い、成果を知財化している。</p>	<p>・マネジメント体制の強化 ・各種規程の整備 ・起業家の育成支援</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先					
機関名	工学院大学	部署名	総合企画部産学連携室	TEL	042-628-4940
				E-mail	sangaku@sc.kogakuin.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、教育・研究・社会貢献を独立してとらえるのではなく、それぞれを連携によって包含する領域を目指しております。研究者の研究深化を支援するとともに、産学官連携を通じて実学の精神を重視し、研究成果を積極的に社会に還元します。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は平成22年より工学院大学総合研究所都市減災研究センター(UDM)を設立しております。新宿という世界でも稀な巨大都市において、防災と減災に取り組んできました。地域自治体や企業と連携することで新たな防災キットを開発するテーマが、H28年度私立大学研究ブランディング事業に採択されました。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産学連携活動は、研究テーマと社会ニーズの関係性に関わることなので、全教員が同じように取り組むことには限界があります。従って、産学連携活動が一部の研究者に集中することは避けられないため、何らかのインセンティブを付加した取り組みを行い、さらなる推進を行います。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

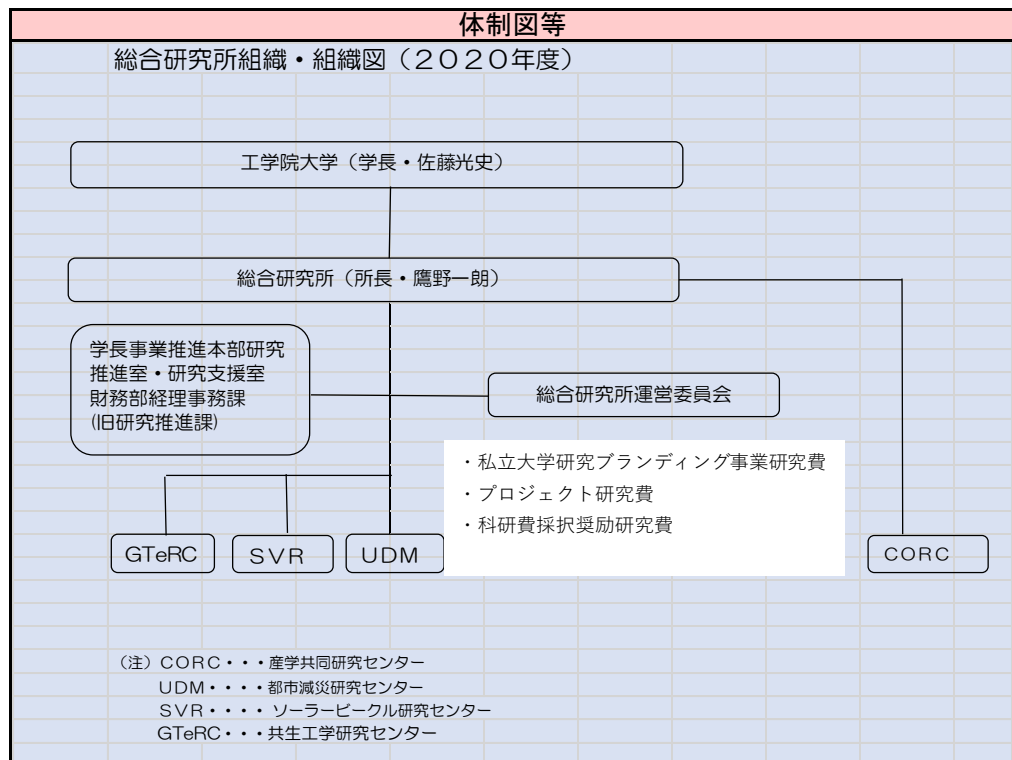
巨大都市・複合災害に対する建築・情報学融合によるエリア防災活動支援技術の開発と社会実装

概要

巨大都市・中心市街地(新宿区等)とその周辺地域を対象として、震災・水害等による複合災害に強く、速やかな機能回復を可能とする「逃げる必要のない都市」の実現を目的として、最先端の建築学・情報学を融合した自助・共助によるエリア防災活動の支援技術の研究開発と、工学院大学と地元自治体・住民・事業者等との密接な連携による成果の公開と普及キャンペーン等による社会実装のための事業を行ってきました。

文科省事業としては令和元年度で終了しましたが、学内でブランディング事業として研究を継続しました。各テーマで開発した防災活動支援技術を社会実装できるように、研究と、防災訓練や防災イベントなどでのアウトプットは今後も続きます。

【工学院大学 エリア防災】
<https://www.kogakuin.ac.jp/bousai/index.html>



本件連絡先							
機関名	国士館大学	部署名	教務部学術研究支援課	TEL	03-5481-3306	E-mail	kenkyu@kokushikan.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>研究で得た成果の活用による社会貢献を目指し、研究連携を通して大学と社会が利益を得るシステムを構築し知的創造サイクルの実現を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震工学、耐震工学 ・医療用ロボット ・塑性加工 ・救急救助システム及び救助器具 	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>知的財産の活用推進のための「組織」対「組織」連携の推進</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

概要

体制図等

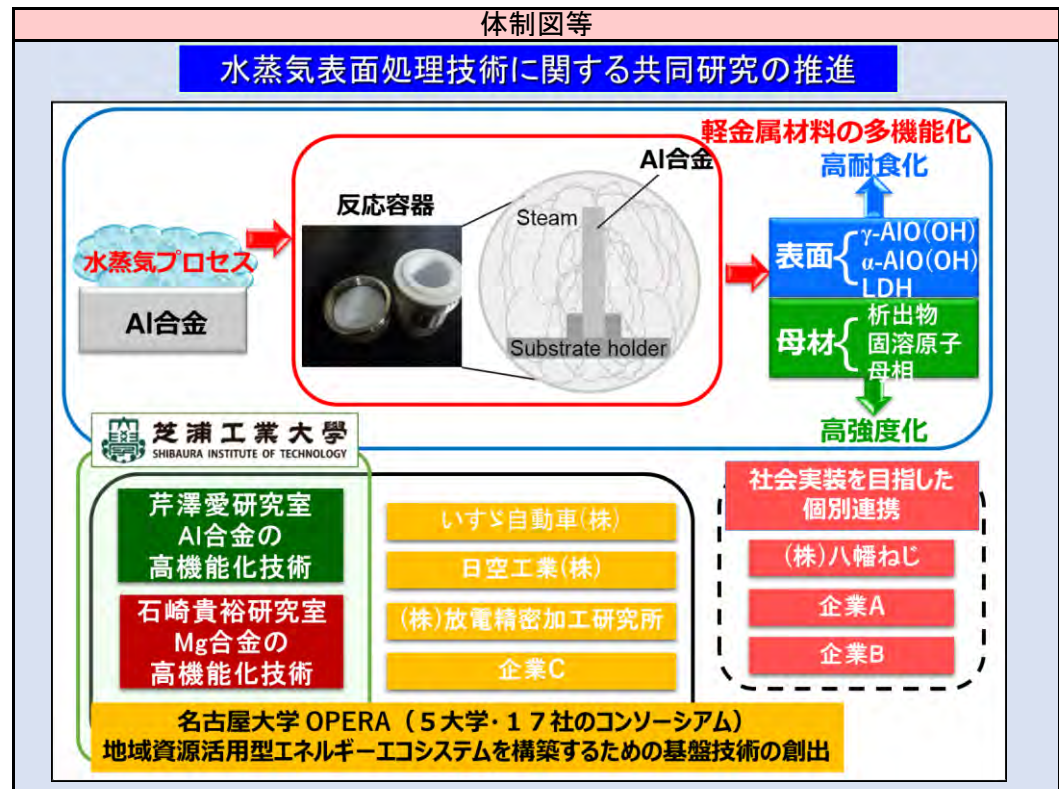
本件連絡先							
機関名	芝浦工業大学	部署名	研究推進室	TEL	03-5859-7180	E-mail	sangaku@ow.shibaura-it.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>芝浦型gERC(グローバル・エンジニアリング・センター)構想の元に研究力向上、社会実装、理工系人材育成を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>① クオリティ・オブ・ライフ(QOL)の向上 ② スマート社会(Society 5.0)の実現 ③ グリーン・イノベーションの創出 ④ ものづくり先端基盤技術の確立</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>芝浦型gERC構想というスキームを元に、国内外の大学・企業との間で、グローバルな展開も含めた連携を志向しつつ、本学研究成果の社会実装と理工系人材育成を推進する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

軽金属材料の水蒸気表面処理技術に関する共同研究の推進

概要
<p>●本研究プロジェクトの経緯・目的</p> <p>・本学では、2016年度から学内ファンドにて研究拠点形成支援プログラム(現呼称:S-SPIRE, SIT-Supporting Program for Innovative Research)を推進している。この支援テーマの内、「高機能性材料研究」のコアをなす「軽金属材料の水蒸気表面処理技術に関する研究」については、2018年11月から名古屋大学OPERA「地域資源活用型エネルギーエコシステムを構築するための基盤技術の創出」コンソーシアムに参画し、産学連携の下での基礎基盤研究を推進している。</p> <p>・軽量合金(アルミニウム合金・マグネシウム合金)について環境負荷の小さい表面処理技術(水蒸気プロセス)を実現するとともに、将来の自動車等の部品の軽量化を目指している。</p> <p>●令和2年度に実施した内容</p> <p>・OPERA(コンソーシアム)の中で、材料工学科の芹澤愛准教授ならびに石崎貴裕教授が4社との共同研究を実施した。</p> <p>・OPERAと並行して水蒸気表面処理技術の社会実装を目指して、3社との個別の共同研究を実施し、この一環として、(株)八幡ねじとは中部経済産業局の「令和3年度サポイン事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)」への共同応募を行い、2021年度になってからではあるが、採択に至っている。</p> <p>https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2021/210616mono02.pdf</p> <p>●今後の展開</p> <p>・研究成果の社会実装の実現</p> <p>・大型部品への表面処理への展開</p>



本件連絡先							
機関名	順天堂大学	部署名	研究戦略推進センター	TEL	03-3813-3176	E-mail	sangakukan@juntendo.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>順天堂は、健康総合大学・大学院として創立175年を超える歴史と伝統を背景に、グローバルな視点から積極的に社会にかかわり世界的な研究・教育・臨床拠点として、次世代をリードする諸活動(教育・研究・社会貢献・国際貢献・医療・運営)を展開する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>健康総合大学・大学院としてグローバルな視点から積極的に社会にかかわり世界的な研究・教育・臨床拠点として役割を果たしてきた。特にブランディング研究として「脳」研究に力を入れ、パーキンソン病の重症度判定方法等の特許出願している</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>順天堂ブランドである医学・スポーツの両分野における研究成果を、産学官の諸活動を通じて社会へ還元できるような体制の整備を図りたい</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

花王との包括連携協定に基づく取り組み

概要

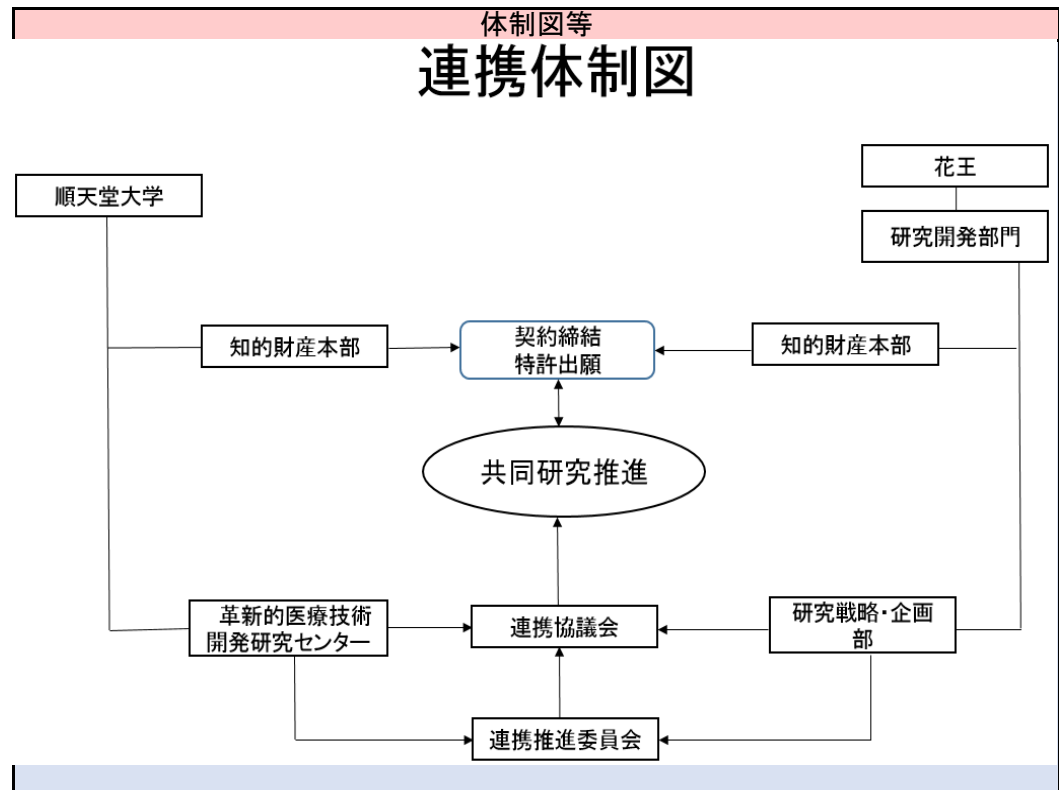
花王株式会社と順天堂大学は、お互いの連携・協力関係を推進するため、2015年6月2日に包括連携協定を締結した。

本協定は「健康を科学する」という両者の共通テーマのもと、互いの研究知見や施設を活用した産学連携により、オープンイノベーションを推進し、医療・健康分野における基盤研究の連携を強めることを目的とし、「清潔」「健康」「高齢化」などの分野での共同研究と製品開発を目指す。

連携体制としては「連携推進委員会」と「連携協議会」を設置し、情報交換を密に行い、共同研究課題の選定や研究進捗の管理を行う。

これまでに両機関で秘密保持契約を締結し、研究課題の検討を進め、花王の保有する技術について学内で技術説明会を開催し、さらなる共同研究機会の創出を図った。

今後は、本協定に基づき、研究者の人材交流、研究施設の相互利用等、更なる産学連携活動を強化する。



本件連絡先							
機関名	昭和女子大学	部署名	現代ビジネス研究所	TEL	03-3411-5233	E-mail	bizlab-office@swu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>学生が主体となって、協働する企業や自治体とともに商品開発や戦略立案を行う産学官連携活動を推進している。そのほか、栄養・健康・マーケティング・教育・メディア・語学など、教員の多彩な専門性を活かした産学官連携に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>学生の柔軟な感性・発想を基とした商品(衣料品・食品等)の開発や、連携する全国の自治体に対する施策提案の実績が豊富である。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>社会課題や共感性の高い問題を解決する商品開発・施策提案を推進していく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例
省略

概要
省略

体制図等
省略

本件連絡先

機関名	東海大学	部署名	ビーワンオフィス	TEL	0463-59-4364	E-mail	sangi01@tsc.u-tokai.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	---------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学では、知的財産憲章を基に発明等の出願と知的財産権の取扱方針を定めている。権利化、権利維持判断には、研究活動の成果であって、技術移転が可能、又は今後の研究活動に活用されることを判断項目として検討している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合大学である本学の特徴を活かした、異分野融合研究グループの活動が盛んである。中でも、医・理・工学の研究者が連携する高分子超薄膜を軸とした研究や、遠隔通信と地域連携の融合を目指した研究、シミュレーションを用いた流体工学・機械工学に関する研究が活発である。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>社会におけるニーズを追求する研究テーマ設定は変わらずに進めていく。連携する企業が実用化を実感できる研究計画の立案、また、大型外部資金の共同獲得とそれに伴う研究遂行サポート体制の構築、研究面での学内体制の再整備などが課題として挙げられる。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

組織的産学官連携活動の取組事例

取り組み事例はありません

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	東京慈恵会医科大学	部署名	研究推進課	TEL	03-5400-1200(内線2538)	E-mail	ura@jikei.ac.jp
-----	-----------	-----	-------	-----	----------------------	--------	------------------------------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
CPFを積極的に活用し、遺伝子・細胞治療を推進する。	ヒト脂肪由来間葉系幹細胞を利用した再生医療研究	細胞治療に当たって、製剤化を目指している細胞の画像解析からAIも活用の上、色調・形態などを数値化して細胞の品質・規格設定

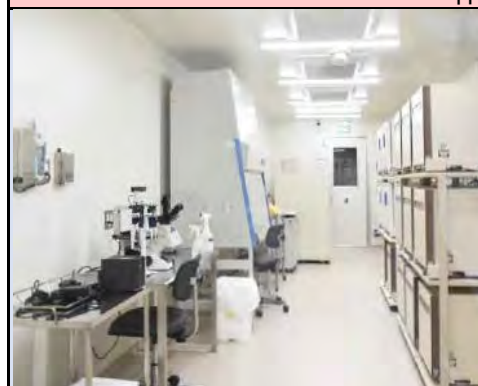
組織的産学官連携活動の取組事例

細胞加工施設(JIKEI-CPF)を利用した産学連携活動

概要

2020年にオープンした新外来棟への移設に伴い、新たにGMP/GCTP省令の製造管理および品質管理基準の概念を準用する新細胞加工施設としてリニューアルされました。当施設の最大のミッションは、アカデミアシーズの first-in -human を臨床試験もしくは医師主導治験として実施することにあると考えています。このような探索期の臨床研究で初めて分かる知見・トラブルを最適化し、次の開発のステップへつなぐことが目標です。一方で、保険収載されたCAR-Tなどの細胞加工製品や再生医療等製品の保管・品質管理など病院機能の一部を担っていくことも求められており、これらのニーズに応えていくことも当施設の役割です。2021年2月にCAR-T療法である「キムリア」施設認定を取得後、すでに4例の細胞調製の実績があります(2021年8月現在)。再生医療等製品である「キムリア」の施設認定の取得は当施設の「GMP/GCTP準拠」の要件を示すものでもあります。また、産学連携によるがん免疫治療や再生医療分野研究の支援・活性化も目指しています。

体制図等



細胞加工施設ではCO2インキュベーター、X線照射装置、-150℃対応のディープフリーザー、液体窒素タンク、プログラムフリーザー等最新の設備を備えています。

モニタリングシステム



本件連絡先							
機関名	東京電機大学	部署名	研究推進社会連携センター	TEL	03-5284-5225	E-mail	crc@jim.dendai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学の精神および教育・研究の理念である「実学尊重」、「技術は人なり」を堅持しながら、産学連携活動を推進し、研究成果の技術移転を行い企業・社会に貢献することを方針とする。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>企業・社会のニーズを満たすためには単独の大学のシーズだけでは100%満たすことはできない。そこで、主に首都圏の大学と産学連携のネットワークを組み、互いにシーズの提供を行う活動を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学発の技術の「実用化」に取り組む。この実現の手段として、「D-Conceptの周知」、「ワイガヤの実施」、「重要管理項目の設定と展開」に加え、他大学との連携による実用化を進める。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

産学連携部門のネットワーク 大学知財群活用プラットフォーム(PUIP)の活動

概要
<p>1 背景</p> <p>単体の特許では活用しきれなかったものでも、組み合わせることで利用可能性を高めることが可能で、複数大学(TLO)の特許や研究ノウハウを、社会ニーズ、企業ニーズに対応し、ポートフォリオ化して企業に活用いただく活動を実施。(2010年からその母体となる組織を立ち上げ)</p> <p>2 2020年度の主な活動</p> <p>信州TLOが代表、及び幹事長となり、本学が副幹事長及び主事務局として主に企画・運営を推進。</p> <p>○活動内容</p> <p>1) シーズPush型活動:各大学の分野毎シーズをまとめてPR活動実施 JASIS2020に出展(アグリビジネス創出フェア及びIntermeasure2021は申し込み)</p> <p>だがコロナ禍の為中止となる)</p> <p>練馬区産学連携セミナーにて産学連携活動及びPUIPの活動紹介 東信州次世代産業振興公社のシーズ紹介セミナーにてPUIPシーズを紹介</p> <p>2) ニーズPull型活動:金融機関経由の案件対応</p> <p>3) ワーキング活動11回/年、PR活動はセミナー2回、展示会1回開催</p> <p>○成果</p> <p>本学の研究成果に関連した共同研究や事前検討を3件実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・義肢装具関連案件:本学含め2大学で継続対応 ・地震災害の早期状況把握に関連した案件:2大学で継続対応

体制図等
<p>【正・準会員】12大学・機関</p> <p style="text-align: center;">★ 代表・幹事長・事務局 副 ★ 事務局 正</p> <p>【協力会員】10大学・機関</p> <p>群馬大学、静岡大学、上智大学、千葉大学、中央大学、東洋大学、鳥取大学、日本大学、明治大学、早稲田大学</p> <p>【連携協定機関】</p> <p>巢鴨信用金庫、山梨中央銀行</p>

本件連絡先							
機関名	東京薬科大学	部署名	イノベーション推進センター	TEL	042-676-5349	E-mail	gshinko@toyaku.ac.jp

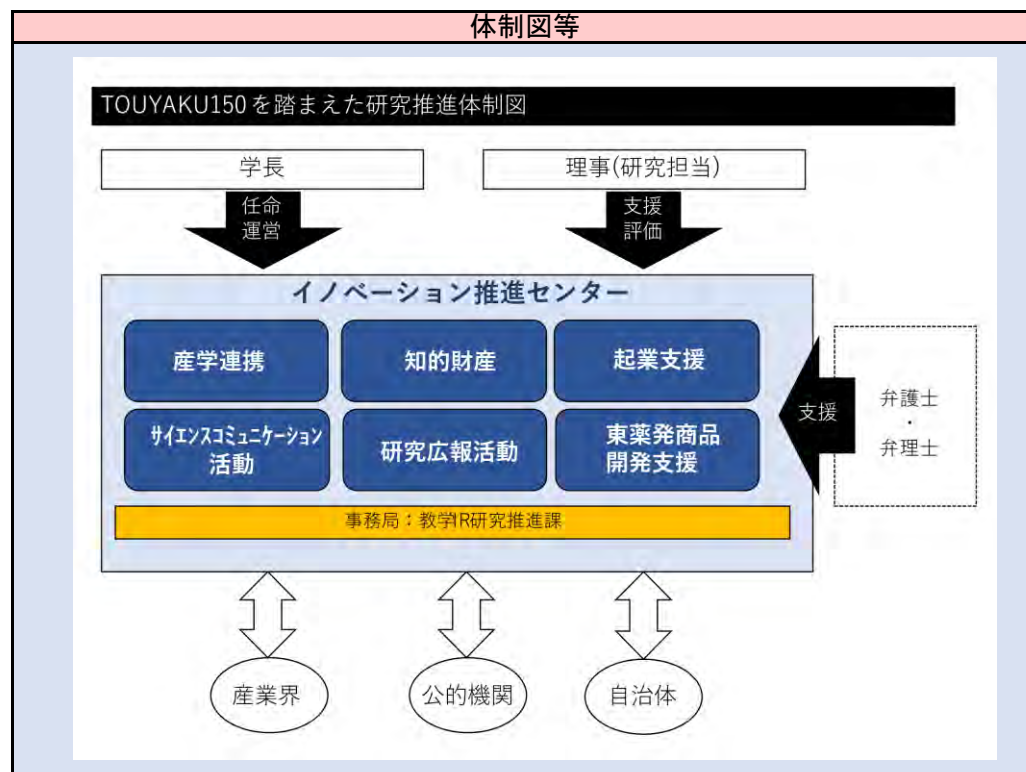
組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>研究者と企業の連携により、研究の水準を向上させ、人類の福祉に貢献する新技術を創出する。創出された知的財産を企業に移転することで、広く社会に還元する。また、産学連携活動を促進すると同時に、その透明性の向上及び説明責任を確保する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>薬学・生命科学分野全般 ・DDS(Drug Delivery System)関連技術 ・ペプチド関連技術 ・創薬開発プラットフォーム技術</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>中期計画に基づき、以下の点を重点化していく。 ・技術移転体制の整備 ・ベンチャー創出支援 ・研究内容の情報発信強化</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

イノベーション推進センターにおける産学連携促進及び研究サポート

概要

東京薬科大学イノベーション推進センターは、本学における教育・研究の成果を、社会に還元することを目的として、2020年に設立された。これまで、製薬企業をはじめとして、多くの民間企業・アカデミアとの共同研究・受託研究を実施してきた。また、秘密保持契約のもとに、企業からの技術相談を受けるとともに、多くの研究成果有体物を企業に提供した実績がある。これらの活動は、産学連携ポリシーと中期計画を基に、産学官共同研究推進センターを中心に展開されており、ワンストップでの産学連携・研究サポート体制が実現されている。



本件連絡先							
機関名	東京理科大学	部署名	研究戦略・産学連携センター	TEL	03-5228-7440	E-mail	ura@admin.tus.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>世界をリードする創造的研究拠点の構築を目的として、産学官連携体制の構築及び強化により、研究成果や知識を広く社会に還元することを目指す 「東京理科大学における3か年中期計画(2019～2021年度)」</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>強みを活かして取り組む重点テーマ <ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー ・ものづくり・計測技術 「東京理科大学における3か年中期計画(2019～2021年度)」</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>新たな強みの創出・強化のために取り組む重点テーマ <ul style="list-style-type: none"> ・医療・生命科学 ・データサイエンス 「東京理科大学における3か年中期計画(2019～2021年度)」</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

材料表面・界面における水の学際研究拠点形成

概要

「水」は、生命活動の基盤を形成する重要な物質であり、我々人間を含めてほとんどの生命体は水の恩恵なしに生きていくことはできません。しかしながら、その性質や機能については未解明な部分が多く、なかでも、物質表面と水の相互作用が強く関わる「水界面」については特に理解と制御が難しい領域です。

この課題に取り組むために、2016年11月にウォーターフロンティアサイエンス&テクノロジー研究センター(Water Frontier Science & Technology Research Center, W-FST)が設立され、4年と4ヶ月の間、研究活動を行ってきました。W-FSTセンターは国内外の学术界における研究者が集う場として物質や材料表面の特性や機能発現に決定的な役割を果たす水の研究を行うとともに、産業社会が抱える様々な課題にワンストップサービスとしてのソリューションを提供する場として機能しています。

W-FSTセンターは令和2年度で設置期間を終了しましたが、この取組みに対する産業界からのニーズが高く、発展的に継続すべきであるという結論に至り、令和3年度以降は、ウォーターフロンティア研究センター(Water Frontier Research Center, WaTUS『ウオータス』)として以下のを継続・発展させます。

- (i) 水界面に関する学術研究のさらなる深化
- (ii) 国際的コア研究拠点の形成
- (iii) 産業界とともに問題解決を目指す水研究のワンストップサービスの確立
- (iv) 水研究を通じた理科大の可視化

体制図等

学術
水浄化技術 再生医療材料
ヘルスケアセンサ 統合シミュレータ開発

組織
国際的コア研究拠点の形成
国内・国際連携 企業との連携強化 アライアンス形成

社会
水研究を通じた理科大の可視化
技術フォーラム サイエンス教室 クラウドファンディング

産業
水研究のワンストップサービス
問題解決型の研究組織 チーム共創研究

本件連絡先

機関名	武蔵大学	部署名	運営部大学庶務課	TEL	03-5984-3713	E-mail	fgs@sec.musashi.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	------------------------------------------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、教育の基本目標を、建学の三理想に基づいて「自立」「対話」「実践」と定めており、それらを「知と実践の融合」と表している。さらに、設置されている三つの学部のうち、経済学部はもとより、人文学部や社会学部の卒業生のほとんどは民間企業に就職する。以上のような背景から、産学官連携活動を重要なものとして位置付けている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は、経済学部、人文学部、そして社会学部から成る文系3学部の大学であることから、学生を巻き込んだ産学官連携活動としては高度な専門能力を提供したりするものではないが、2020(令和2)年度は、「Think Globally, Act Locally」をコンセプトに、地域の「コミュニティの形成」と「創業」をテーマで研究講座を実施した。教員一人ひとりは、その高い専門性を活かして、各種の委員会などを通して産学官連携活動の一翼を担っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学では、学部横断型課題解決プロジェクトというユニークな科目を正規授業として2008(平成20)年度から展開している。3つの学部の学生から構成されるゼミが、主として中堅企業からの課題「CSR報告書の作成」に取り組む。制作したCSR報告書は累計60冊を超える。このような形で生まれた中堅企業との関係性をさらに強化して、大学が有する知や経験を企業に還元できるさまざまな場を構築していきたい。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

組織的産学官連携活動の取組事例

武蔵大学コミュニティビジネス研究講座

概要

目的: 地域におけるコミュニティの再生と地域経済の活性化を図るコミュニティビジネスについて調査・研究を行い、武蔵大学が立地する練馬区をはじめ地域経済の振興に寄与することを目的とする。

活動: 研究会は、以上の目的を達成するための、次の活動を行う。

- (1) コミュニティビジネスの実態にかかる調査・研究
- (2) コミュニティビジネスの理論に関する調査・研究
- (3) コミュニティビジネスの実証に関する調査・研究

2020(令和2)年度の主な活動: コミュニティビジネス「研究」講座の実施である。2012(平成24)年度から継続して実施しているこの研究講座は、コミュニティビジネスをより深く学習したい人やすでにビジネスを始めている人を対象に、コミュニティビジネスを取り巻く環境や周辺のホットな話題を取り上げ、関心だけある人、自分では始めるつもりはないがサポートすることに興味のある人、これから始めることを検討している人、そしてすでに始めている人たちなど、幅広い人たちを対象としていることに特徴がある。最終的な狙いは、コミュニティビジネスにかかる「コミュニティ」の形成である。今年度の講座は、3回実施した。今年度のテーマは地域の「コミュニティの形成」と「創業」とした。講師陣は、これまでのコミュニティビジネス研究活動において繋がれ形成された「コミュニティ」の中から招聘に至っている。それぞれの地域の活動の継続的な情報共有の有益な機会となっている。ただし、2020年度は、年度を通じてCOVID-19の影響を受け、対面で行っている研究講座は、年度末にZoomにて3回行うにとどまった。

体制図等

※大学公式Webサイト(<https://www.musashi.ac.jp/sougou/>)で公開

コミュニティビジネス研究講座の実施内容

回	開催日時	タイトル(テーマ)	講師
第1回	2021年2月26日(金) 18:30~20:30	コミュニティビジネスの現状と創業	永沢 映 氏 NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター代表理事
第2回	2021年3月1日(月) 18:30~20:30	地域はひとつのインキュベータ	船越 英之氏 滋賀県産業支援プラザ 創業支援課 課長 心得
第3回	2021年3月3日(水) 18:30~20:30	「百年の森林構想」から「生きるを楽しむ」へ	上山 隆浩氏 西栗倉村 地方創生推進室参事

本件連絡先							
機関名	東京都市大学	部署名	研究推進部産学官連携センター	TEL	03-5707-0104	E-mail	sangaku@tcu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「持続可能な社会発展をもたらすための人材育成と学術研究」の理念のもと、教育と研究のすべての分野で得られた知の成果を社会に還元するとともに、教育と研究の社会的付加価値を高めるため、産学官連携に積極的に取り組む</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>【内燃機関工学での燃焼効率向上等】 内閣府SIP及びNEDOのCORNETの実施他、民間企業からの受託・共同研究多数 薄膜センサ(特許第6008426号)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・未来都市研究機構の活動(組織的産学官連携活動の取組事例参照) ・重点推進研究の支援 －高齢者向け栄養機能性食品の開発と消化シミュレーション －内水氾濫に対する被害調査とその発生機構の解明、および対策方法の提案</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

未来都市研究機構

概要

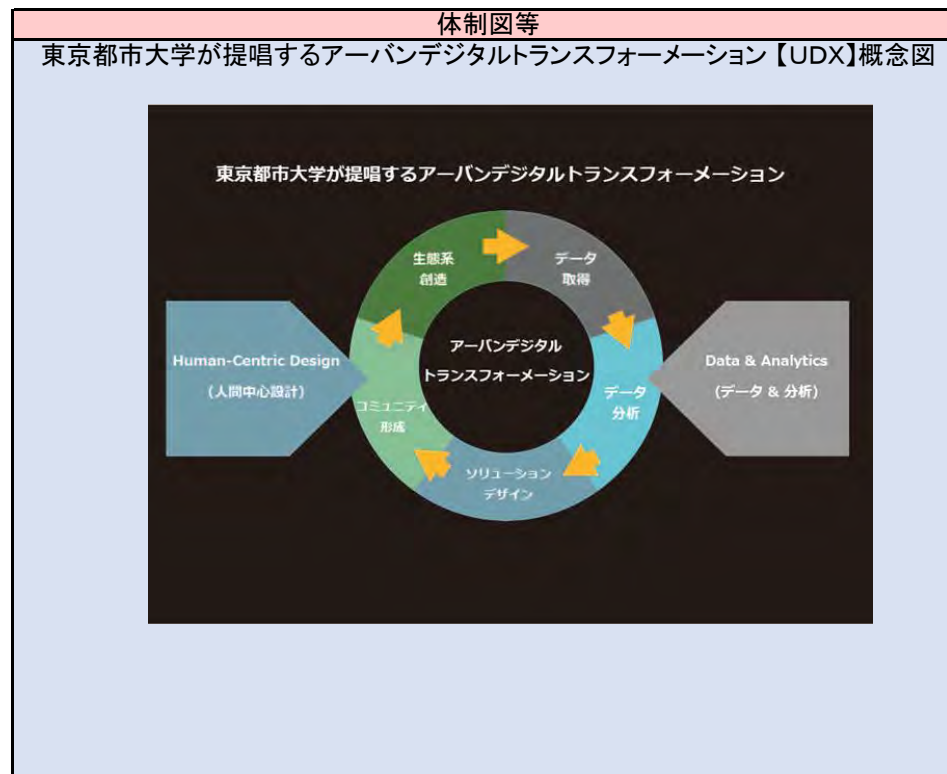
東京都市大学未来都市研究機構は文部科学省平成29年度「私立大学研究ブランディング事業」に選定され、人だけでなく都市のハードとソフトの高齢化に起因する諸課題に関する全学的な学際研究事業「都市研究の都市大」の推進を目的として活動を行ってきた。ブランディング事業が終了した令和元年度から未来都市研究機構第二フェーズとして、デジタルトランスフォーメーション(DX)の概念の都市での展開を目指し、「アーバンデジタルトランスフォーメーション(UDX)」というキーワードを設定した。

「ビッグデータ時代も意識した都市生活者の問題やニーズの適切な情報収集、その解析によるニーズ志向型のソリューションデザイン、高度情報技術を前提にした実際の未来都市コミュニティ形成というフローを基軸とし、ソリューションデザイン以降では、人間中心設計の考え方を重んじる。」こうしたアプローチでUDXに基づく未来の都市を都市の生活者志向、即ち人間中心志向で提案し浸透させていくことを未来都市研究機構は目標としている。

令和2年度の実例として、前年度より継続している町田市と未来都市研究機構による2050年の未来の町田市に関する共同研究が挙げられる。テクノロジーの進化による都市や市民への影響を踏まえ、今まで自治体で多く行われていた「より好都合で明るい目標像」を事前に設定した上でシナリオを描く「規範的シナリオ」ではなく、長期未来の変化に対して町田市が自治体として抱えている漠然とした不安や懸念を構造的に整理することに適している機能的・演繹的アプローチ両方を組み合わせた「探索的シナリオ」を利用して策定することを目的として研究を行っている。

今後もUDXに基づく人間中心志向での提案・実現に向け、町田市だけでなく他自治体や企業とも連携を続けていく。

(<http://miraitoshi-tcu.com/>)
(<http://miraitoshi-tcu.com/news/news/202106191156130087471101.html>)



本件連絡先							
機関名	早稲田大学	部署名	オープンイノベーション戦略研究機構	TEL	03-5286-8730	E-mail	oi-jimu@list.waseda.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>Waseda Vision 150の「核心戦略7 独創的研究の推進と国際発信力の強化」の中で、産学連携についての方針を次のように掲げている。産学連携のコーディネート機能を発揮し、研究成長スパイラルを形成するために、関係箇所との連携を図りつつ、リサーチイノベーションセンターの役割を明確化し、その推進体制の整備により、機能を強化・高度化する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合大学である早稲田大学では、多様な分野の研究・知見を結集・統合し、産業界と連携するためのプラットフォームを構築することを産学官連携活動の強みとしている。本事例のオープンイノベーション戦略研究機構は次の分野のリサーチファクトリーにより構成されている。「数値エネルギー変換工学」、「持続可能エネルギー」、「自動車用パワートレイン技術」、「先端ICT技術社会応用」、「革新的生物資源利用」、「科学技術と新創造事業」、「建築・まちづくり」、「革新的資源循環技術」。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>Waseda Vision 150における目標を達成するために、従来型の産学連携をさらに発展させる事に加え、金融市場を活用した新たな外部資金導入を目指す。具体的には事業化投資資金の呼び込みを行い研究成果の事業化により、成功報酬や知財ライセンス収入の増加を含め、産業界全体からの研究費獲得増を図る。そのための取組として外部のVCが投資できるような仕組みの構築や大学の中にシーズを育成しベンチャー化、事業化を支援するスキームを整える。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

オープンイノベーション戦略研究機構

概要

早稲田大学は、文部科学省の2018年度公募事業である「オープンイノベーション機構の整備事業」に採択され、それを受けて、オープンイノベーションを推進する全学的な組織として、オープンイノベーション戦略研究機構(以下「OI機構」)を設立した。

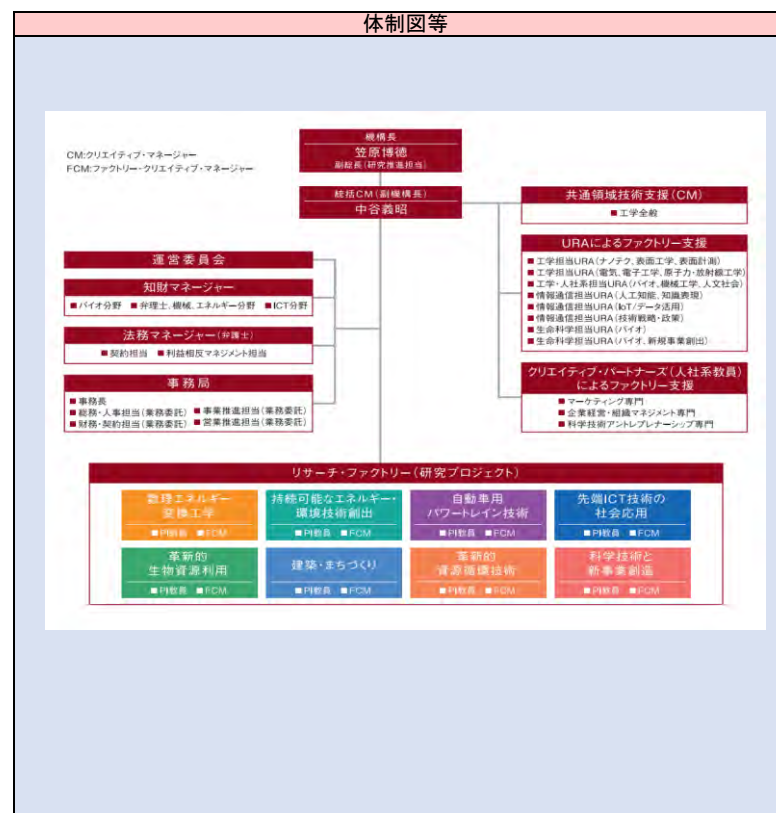
OI機構には、本学副総長を機構長、企業トップ経験者を副機構長として置くとともに、企業活動の経験がある高度職業人材を「ファクトリー・クリエイティブ・マネージャー」として招聘し、本学の次代を担う研究者を核とした、企業と様々なマネジメントモデルで共同研究を進める研究開発プロジェクト(「リサーチ・ファクトリー」)を推進している。各研究開発プロジェクトの状況を検証し、プロジェクトの適切な進捗管理や新規プロジェクトの創出等について適切に判断を行うマネジメントと、教員に近い立場で研究開発プロジェクトを形成・拡充させるマネジメントとがバランスをとりながら、一体となってOI機構の運営に貢献している。

各リサーチ・ファクトリーは、大学として戦略的に支援するに相応しい、競争領域での共同研究の発展の可能性を秘めており、プロジェクトの裾野として複数企業との非競争領域での共同研究や、研究プロジェクトの課題解決性を評価された大型公的研究費の獲得等の実績を有している。今後、このようなりサーチ・ファクトリーの充実を図っていく。

また、リサーチ・ファクトリーが取り組むプロジェクトについては、リサーチイノベーションセンター(RIC)研究戦略セクションのURA(University Research Administrator)が関与し、研究開発プロジェクトの形成と発展を支援している。また、法務の専門家を招聘し、利益相反マネジメントを中心として研究マネジメント体制を強化するとともに、RIC知財・研究連携支援部門の知財コーディネーターの支援により、OI機構関係の知的財産の実用的展開を促進している。

このほか、学内の人文社会系教員集団(クリエイティブ・パートナーズ)と連携し、ビジネスの観点、イノベーション創出の観点からプロジェクトを更に社会実装化し、企業のニーズに照らしたプロジェクトへと進化させていくこととしている。加えて、共同研究の実施状況の検証を行い、イノベーション創出の仕組みに係るノウハウを蓄積させ、大学としてのイノベーション・マネジメントの実現に貢献することとしている。

<https://www.waseda.jp/inst/oi/>



本件連絡先							
機関名	早稲田大学	部署名	グリーン・コンピューティング・システム研究機構	TEL	03-3203-4369	E-mail	contact-gcs@list.waseda.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>Waseda Vision 150の「核心戦略7 独創的研究の推進と国際発信力の強化」の中で、産学連携についての方針を次のように掲げている。産学連携のコーディネーション機能を発揮し、研究成長スパイラルを形成するために、関係箇所との連携を図りつつ、リサーチイノベーションセンターの役割を明確化し、その推進体制の整備により、機能を強化・高度化する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合大学である早稲田大学では、多様な分野の研究・知見を結集・統合し、産業界と連携するためのプラットフォームを構築することを産学官連携活動の強みとしている。本事例のグリーン・コンピューティング・システム研究機構では、次のプロジェクト研究所により構成されている。「アドバンスマルチコアプロセッサ研究所」、「知覚情報システム研究所」、「グローバルソフトウェアエンジニアリング研究所」、「グローバルロボットアカデミア研究所」、「次世代コンピューティング基盤研究所」、「フロンティア流体構造連成解析研究所」。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>Waseda Vision 150における目標を達成するために、従来型の産学連携をさらに発展させる事に加え、金融市場を活用した新たな外部資金導入を目指す。具体的には事業化投資資金の呼び込みを行い研究成果の事業化により、成功報酬や知財ライセンス収入の増加を含め、産業界全体からの研究費獲得増を図る。そのための取組として外部のVCが投資できるような仕組みの構築や大学の中にシーズを育成しベンチャー化、事業化を支援するスキームを整える。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

グリーン・コンピューティング・システム研究機構

概要

早稲田大学はグリーンICT技術の研究開発を更に強力に推進するため、2009年度に経済産業省「産業技術研究開発施設整備事業」による支援を受け、新たな産学連携研究の拠点として「グリーン・コンピューティング・システム研究開発センター」を2011年4月に竣工し、本拠点を中心に研究を推進する組織として「グリーン・コンピューティング・システム研究機構」を設立した。本機構は、高性能かつ低消費電力で低炭素社会を実現する、環境に優しいグリーンコンピューティング技術の研究開発と、それを支えるハードウェア及びソフトウェア技術、またグリーンコンピューティング技術のロボット、計算流体力学、セキュリティ、自動車、各種情報機器等への応用技術の研究・開発を、産業界とも連携しながら行うことを目標としている。この目標に向け、機構を構成している「アドバンスマルチコアプロセッサ研究所」「知覚情報システム研究所」「グローバルソフトウェアエンジニアリング研究所」「グローバルロボットアカデミア研究所」「次世代コンピューティング基盤研究所」「フロンティア流体構造連成解析研究所」が協力して研究開発及び産学連携・国際貢献を行い、グリーンICT分野世界最先端の研究と、関連する企業との高付加価値製品開発をも視野に入れた産学連携研究開発施設として、国内外から認知されるようになってきている。

なお、技術的な主要テーマは、以下の通りである。

1. 低消費電力かつ高性能な次世代マルチコアプロセッサの研究開発
2. プロセッサの指針設計、品質評価及び普及の為の高信頼・高性能・低消費電力ソフトウェアの研究開発
3. 応用技術としてのロボット、およびそのヒューマンインターフェース技術の研究開発
4. ソフトウェアを支えるプロセッサのハードウェア設計技術の研究開発

<https://www.waseda.jp/inst/gcs/>

体制図等

The diagram shows a multi-story building with the following floor plan details:

- 3F~7F 研究スペース (Research spaces):** Security-equipped shared floors (3F~4F) with glass walls for openness (5F~7F). Includes joint research floors (3F-4F) and researchers' floors (5F-7F).
- RF ソーラーパネル (Photovoltaic cells):** Installed on the server room roof to provide power for experiments.
- 2F サーバルーム (Server room):** Features cutting-edge multicore servers.
- 1F エントランス・プレゼンテーションルーム (Entrance hall/Presentation room):** A 168-seat room for international conferences.

本件連絡先							
機関名	早稲田大学	部署名	スマート社会技術融合研究機構	TEL	03-5286-1656	E-mail	smart-kikou@list.waseda.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>Waseda Vision 150の「核心戦略7 独創的研究の推進と国際発信力の強化」の中で、産学連携についての方針を次のように掲げている。産学連携のコーディネート機能を発揮し、研究成長スパイラルを形成するために、関係箇所との連携を図りつつ、リサーチイノベーションセンターの役割を明確化し、その推進体制の整備により、機能を強化・高度化する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合大学である早稲田大学では、多様な分野の研究・知見を結集・統合し、産業界と連携するためのプラットフォームを構築することを産学官連携活動の強みとしている。本事例の「スマート社会技術推進協議会」では、現在、50社以上の関連企業が結集し、早稲田大学がそのハブの役割をはたしている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>Waseda Vision 150における目標を達成するために、従来型の産学連携をさらに発展させる事に加え、金融市場を活用した新たな外部資金導入を目指す。具体的には事業化投資資金の呼び込みを行い研究成果の事業化により、成功報酬や知財ライセンス収入の増加を含め、産業界全体からの研究費獲得増を図る。そのための取組として外部のVCが投資できるような仕組みの構築や大学の中にシーズを育成しベンチャー化、事業化を支援するスキームを整える。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

スマート社会技術融合研究機構協議会・研究会

概要

スマート社会技術の社会実装を進めるため、企業を主体とした、スマート社会技術推進協議会、スマート社会技術研究会の2団体が、早稲田大学の10研究所と協同作業を行う。インフラ事業者、ユーザー企業を中心に組織されるスマート社会技術推進協議会は、「スマート社会」の在り方、スマート社会技術、特にグローバルな標準規格に基づく技術の普及・展開・利活用の姿をデザインする。

このデザイン・ビジョンのもとに、メーカーを中心に組織するスマート社会技術研究会が技術開発、ひいてはハードウェア・ソフトウェアなどの製品、サービスを通して、社会への実装を目指す活動を展開する。

スマート社会技術推進協議会は、近未来の社会が求める、ユーザー視点のスマート社会実現に資する研究開発、技術の普及定着を産学官連携によって促進することを目的とし、運営に係る幹事会員、趣旨にご賛同頂きサポート頂く賛助会員により構成される。幹事会員は、運営委員会を組織し、スマート社会の在り方、技術の普及・展開・利活用の姿を議論するとともに、研究の方向性、社会実装の指標などをまとめていく。

スマート社会技術研究会は、エネルギー管理を中心とした機器等の開発や技術の社会普及を目指す企業により構成され、エネルギーを軸にした「スマート社会」実現に向けた、新たな「発想力」の基盤となる知識と発想の種を生むための研究交流、最先端の研究開発動向などの情報交換の場を設け、スマート社会の基盤となる新たな技術の社会普及を目指す。活動の柱は、スマート社会実現に資する情報交流、人材育成、研究開発を産学連携によって促進することであり、具体的には、会員のみ参加可能なハイレベルセミナーの開催、人材交流、本機構で進める研究プロジェクトに関する情報交換、などを行う。

<http://www.waseda.jp/across/conference/>



本件連絡先					
機関名	創価大学	部署名	地域・産学連携センター	TEL	042-691-9492
				E-mail	laison@soka.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果に基づく知的財産権の取得、及び技術移転活動の推進 ・産業界との連携による共同研究等、産学連携活動の推進 ・教育・研究成果に基づく、新たな事業の創出の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学発ベンチャー企業(株)コアシステムジャパンとの連携による光ファイバセンサ製品の開発 ・地域企業との連携による酒米米粉を原材料としたバイオプラスチック製品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・知財の技術移転推進 ・学生ベンチャーへの支援強化

組織的産学官連携活動の取組事例

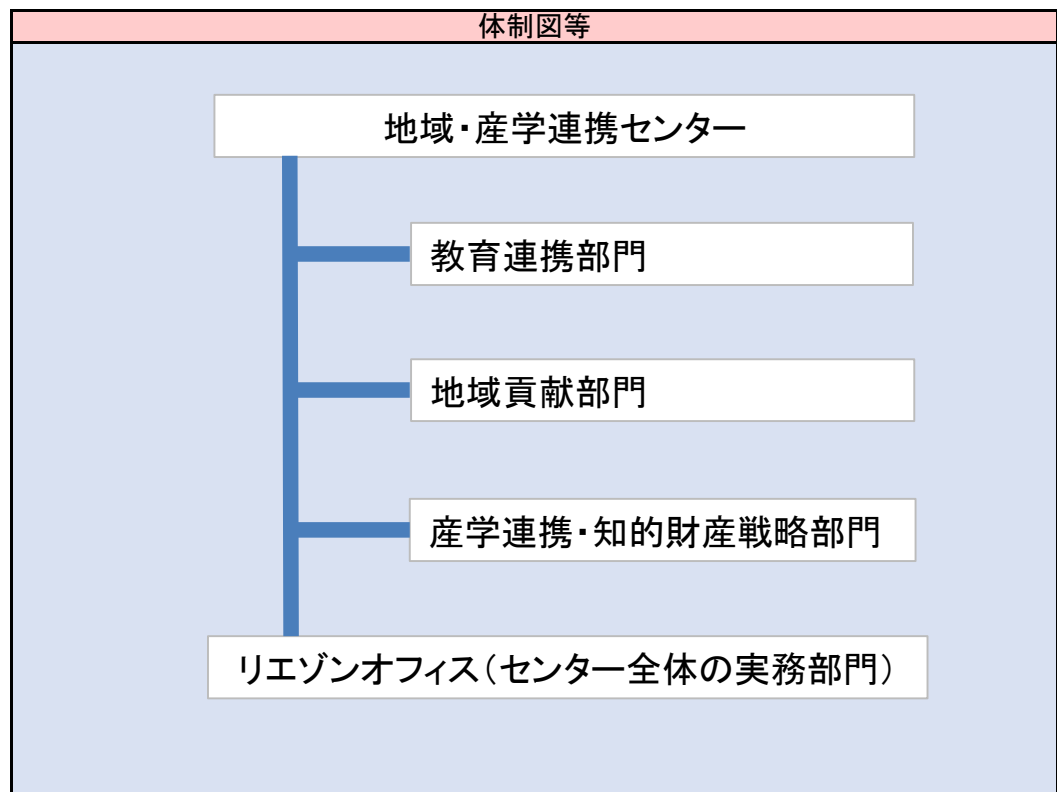
地域・産学連携センターを中心とした活動の展開

概要

地域・産学連携センターは、地域連携活動と産学連携活動を機動的、戦略的に推進していくため、地域連携センターに、今まで研究推進センターに置かれていた産学連携部門を加え、2019年に設置された。

地域・産学連携センターでは、地域連携と産学連携の双方を取り扱うようになったため、地域産業界との連携活動が以前より活発に行われるようになってきている。

また、近年増加してきている学生ベンチャー支援のため、2020年度には大学発ベンチャーの支援対象に学生ベンチャーを追加。今後は学生向け起業講座やビジネスコンテストの開催等、支援体制の強化を検討している。



本件連絡先							
機関名	東京工科大学	部署名	研究協力部実践研究推進課	TEL	042-637-2441	E-mail	jm-sangaku@stf.teu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項
「先端的研究を介した教育とその研究成果の社会還元」の理念を実現するために、産学官連携を通じた、実践的な研究の推進と本学が持つ学術分野と人的資源を生かした研究力の強化を推進する。	大学の特徴を活かした分野融合として、人工知能分野(バイオAI、先進AI、メディアAI、サステナブル工学AI、デザインAI、医療AI)ががんiPS細胞の薬剤探索研究、ブロックチェーンとAIの融合領域創生研究、未来型風力発電システム技術の開発など	<ul style="list-style-type: none"> ・特定分野への研究費重点的配分 ・異種分野融合による新分野開拓 ・学内/学外共同研究チームの構築 ・海外(大学/企業)との交流会促進 ・産学連携コーディネータの配置

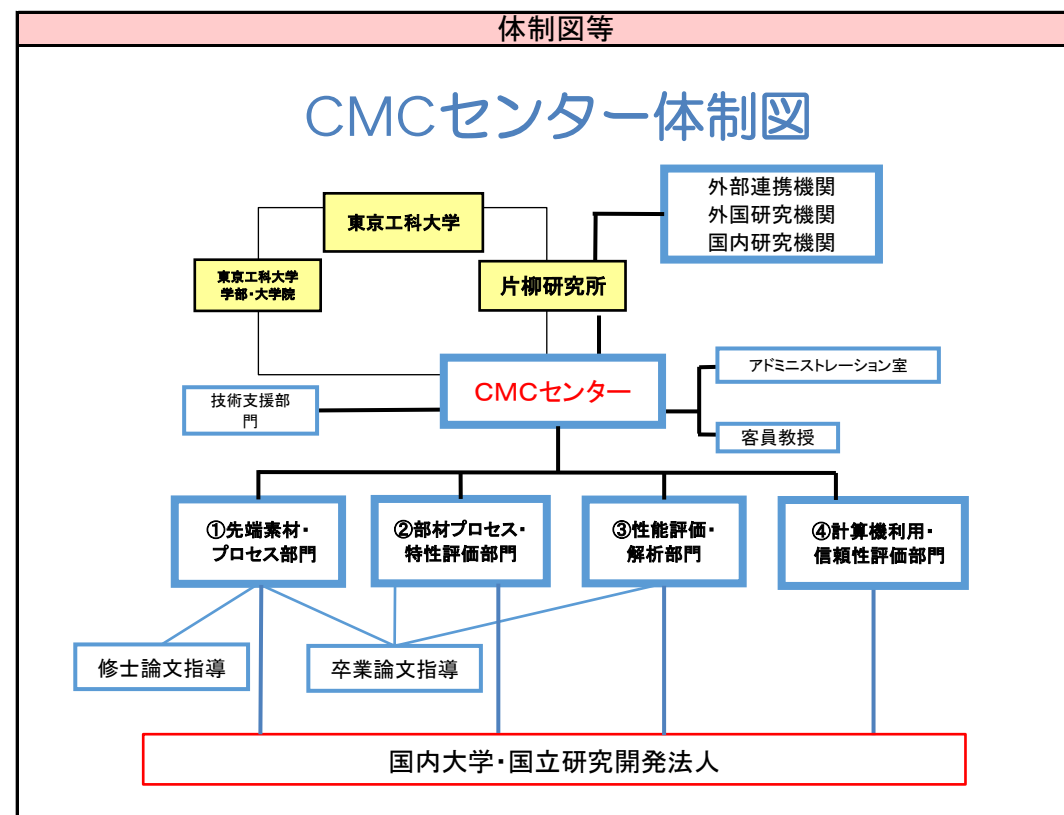
組織的産学官連携活動の取組事例

セラミックス複合材料センター(CMCセンター)

概要

CMCセンターは、日本におけるCMC開発の中心となる研究センターを設立したいという産業界の求めに応じて、2017年4月に本学片柳研究所内に創設された研究施設である。本センターで扱うCMCは、航空・宇宙分野から自動車などの広範囲な応用分野を持つ材料として注目されている。

また、同センターでは経済産業省、(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構、内閣府、文部科学省、(国研)科学技術振興機構により行われているプロジェクトに参画し、国内の関連重工業、素材関連企業との連携を取りながらCMCの実用化支援を行なっている。センターでは本学教授、特別研究教授、客員教授、助教の5名の教員が主となって先端素材分野、材料プロセス分野、材料信頼性試験評価分野、理論解析分野、コンピュータ技術利用分野における様々な研究開発を行なっている。



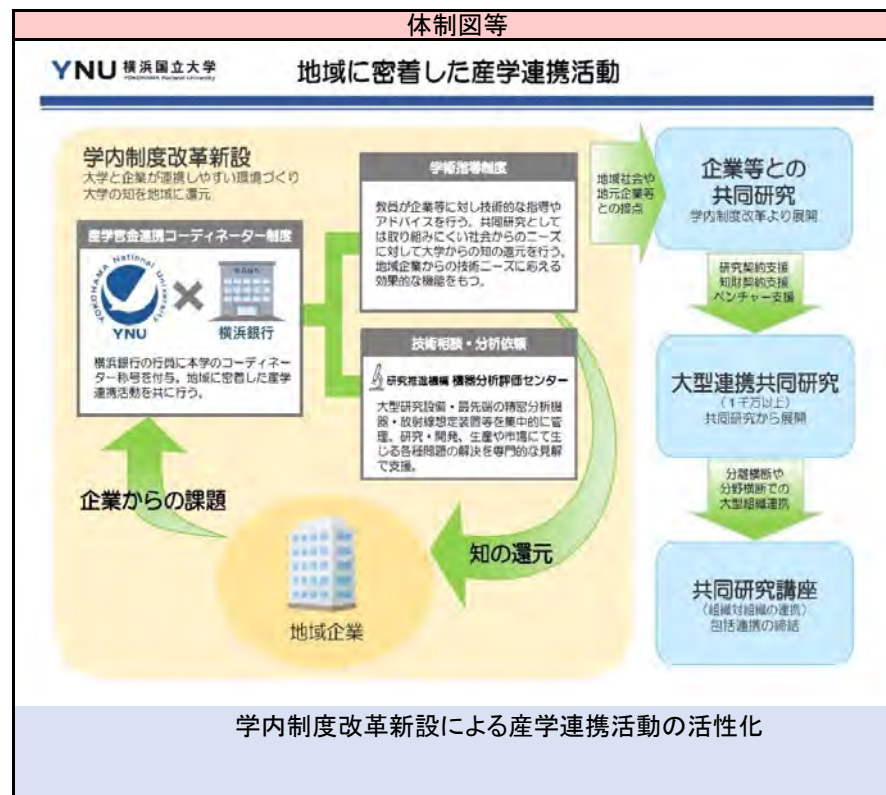
本件連絡先					
機関名	横浜国立大学	部署名	研究・学術情報部 産学・地域連携課	TEL	045-339-4447
				E-mail	sangaku.sangaku@ynu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の経営基盤を強化するには産学官連携を通じたイノベーションで高い評価を得る必要がある。そのため大学主導の「大型連携」や「組織対組織の連携」の構築を目指す。また、次期大型連携に繋がる若手教員の支援を強化する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学の強みを強化し次の時代を担う強みを創出するため、また産学連携に関与する教員のすそ野を広げる為、国の施策に呼応する形で若手教員の支援に、部門の「人的資源(産学官連携コーディネーターや知財マネージャーによる支援など)」や「知的資源」を集中的に投入する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学の基礎研究などを育成し、得られた知的財産をもとに大学発ベンチャーを生み出し、大学発ベンチャーによる知的財産の実用化を加速することで、社会における事業創出につなげていくためのイノベーション・エコシステムの構築に取り組む。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

地元金融機関との連携と学内制度改革とが連動・奏功した地域密着型産学連携活動

概要
<p>1. 横浜銀行様との産学官連携コーディネータ制度の新設 令和2年度、横浜銀行様と本学との包括連携の下、「産学官連携コーディネータ制度」を新たに発足させた。この制度は、横浜銀行の行員様に、本学の産学官連携コーディネータの称号を付与し、産学連携活動を共に行う取り組みである。このような地域金融機関と連携した取り組みは、既に他地域では先行事例が多い。遅ればせながら、本学でも取り組みを始めた。ある意味偶発的ではあるが、後述の本学内の制度改革と同期したスタートになった事が、我々の取り組みの特長となった。</p> <p>2. 学術指導制度の新設 産学官連携コーディネータ制度の発足とほぼ時を同じくして、大学内部向けには、企業との連携制度の改革の一つとして、「学術指導」制度が立ち上げられた。学術指導制度は、他大学でも行われているが、教員が企業等に対し技術的なコンサルテーションを行う事を、主な対象としている。いわゆる共同研究としては取り組みにくい社会からのニーズに対して、大学の知を還元する仕組みとして設計された制度である。</p> <p>3. 新規施策の連動によるシナジー 産学官連携コーディネータによる地域の企業の技術的な課題の掘り起こしと、大学との連携によるソリューション提供を模索する活動を行ってゆく中で、学術指導との連動の妙が生まれている。地域の企業からは、いきなり大学との共同研究に取り組めるような課題が出てくる事は少ない。とはいえ、地域の企業からの技術支援ニーズは確実に存在し、それをすくい上げる仕組みとして、学術指導制度が、効果的に機能している。令和2年度、この取り組みの初年度にも関わらず、まず学術指導に組み込み、その後共同研究にまで発展した案件が生まれてきている事は、特筆すべき成果と考える。</p>



本件連絡先

機関名	横浜市立大学	部署名	研究推進部 研究・産学連携推進課				
-----	--------	-----	------------------	--	--	--	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の強みや今後期待される研究分野について、世界水準の研究成果を創出するとともに、産学官連携の促進や学内研究者の連携強化等、学内外の多様な連携による研究活動を展開することで、世界レベルの研究拠点となることを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>【得意分野】 ライフサイエンス分野 【強み・具体例】 再生医療、遺伝学、がん</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・研究成果の事業化・産業応用 ・学内ベンチャー支援 ・学外共同研究の促進</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------

組織的産学官連携活動の取組事例

研究・産学連携推進センターを中心とした組織的な産学連携の推進

概要

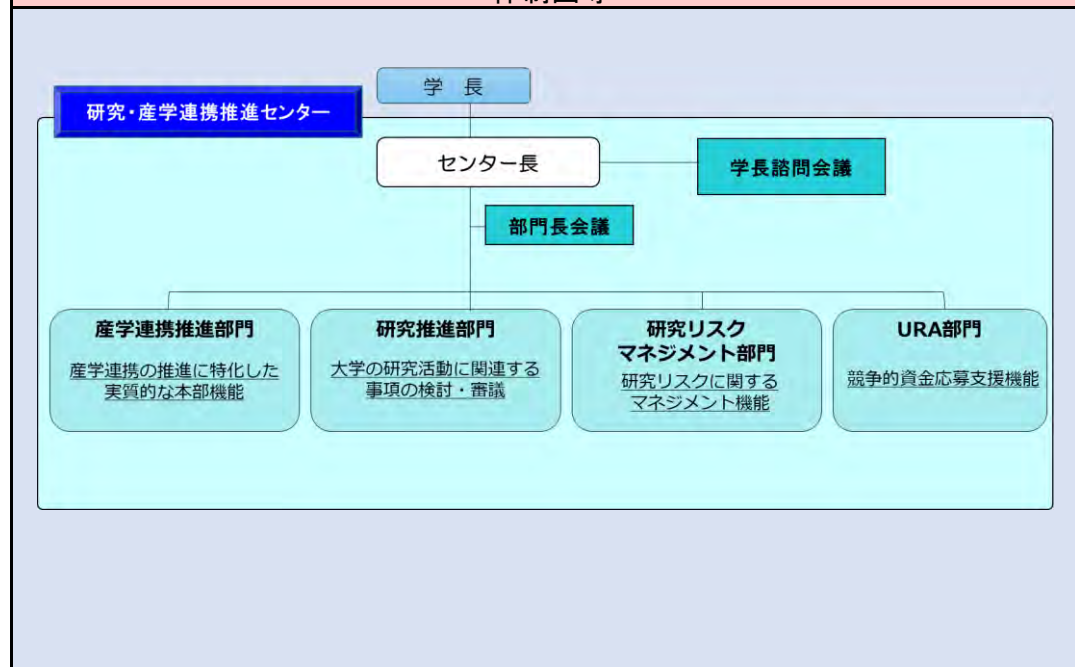
本学は、国の研究力強化の方向性を踏まえ、学長のガバナンスの下、研究活動の推進全般に必要な審議、決定、支援を組織的に進める「研究・産学連携推進センター」を2019年度に設置し、体制強化を図りました。同センターは4つの部門から構成され、それぞれの部門では、自治体と組んだ産学連携や戦略的研究・学術的研究の推進、研究不正の防止といった研究リスクマネジメント、URAによる研究費獲得支援など多様な取組を展開している。

【具体的な活動例】

- ・企業との共同研究室の設置
- ・企業との産学連携に係る協定の締結
- ・大学発ベンチャー支援
- ・技術移転活動
- ・学長裁量による研究プロジェクトの推進
- ・研究費獲得支援
- ・知財管理
- ・研究不正防止関連業務

等

体制図等



本件連絡先							
機関名	神奈川大学	部署名	研究支援部	TEL	045-481-5661(代表)	E-mail	sankangaku-web@kanagawa-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>基本方針：大学の資源を活用し、地域・日本・世界に貢献する</p> <p>・知・人・情報等のグローバルなネットワークを形成し、世界に開かれた大学を実現する</p> <p>・地域、日本、国際社会及び地球規模の課題を解決し、社会の発展と安定に貢献する</p> <p>・「知の拠点」としての大学の役割を果たすとともに、研究成果及び知的財産を社会に広く還元する</p> <p>・大学における研究成果及び受託研究、共同研究の成果を、特許等の知的財産として確保し、戦略的に活用するための環境作りを推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>強み：新規材料の合成および材料関連プロセス(2021年度産学連携契約件数69件中、約40% @2021年9月末現在)</p> <p>特色ある研究成果：三相乳化技術、酸化分解性ポリマー、高分子重合用新規触媒物質、酸素吸蔵材料、透明太陽電池、金属空気電池用正極触媒及び電極、新規合成法を用いた新規ビタミンD</p> <p>関連する特許：乳化分散剤およびこれを用いた乳化分散方法並びに乳化物(特許3855203号)／エマルジョン燃料(特許3858230号)／酸化分解性ポリマー(特許5626751)／酸素吸蔵材料(特開2018-8871)/金属空気電池用正極触媒及び電極(特開2021-101416)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>(1) 分野横断型研究実施体制の構築</p> <p>(2) 研究成果を広く社会に還元するための拠点整備</p> <p>(3) B to B産業への三相乳化技術の社会実装推進と技術の継承</p> <p>(4) ポスト「三相乳化技術」として、酸化分解性ポリマーのプロモーション推進</p> <p>(5) 大学発ベンチャー支援体制の拡充</p> <p>(6) 海外企業とのマッチング</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

汎用性の高い目玉技術への選択と集中、および多角的な応用拡大 ～三相乳化技術の社会実装に向けた大学発ベンチャー企業との連携～

概要

汎用性の高い本学の目玉技術である「三相乳化技術」に、開発及びマネージメントリソースを集中させ、広範囲の産業、製品に応用拡大を狙う。並行して将来を担うポスト「三相乳化技術」の発掘を推進する。

■戦略的な特許網の構築

特許網は右図の3階建て構造を基本とし、1階部分の既存の基本特許Aに加え、応用技術の進化に関わる2階部分の基本特許Bを大学が単独で出願し、本学の技術stockの充実を図る。

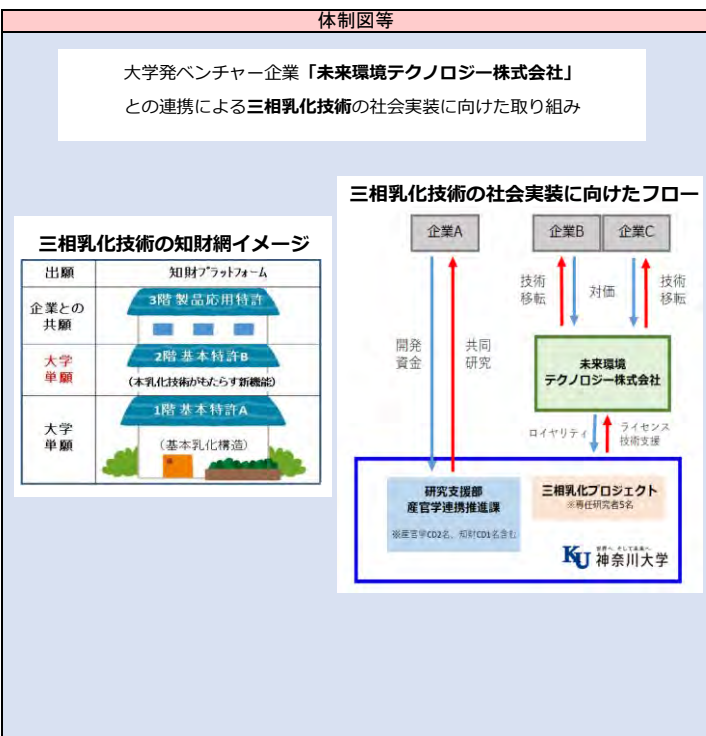
■社会実装に向けたフロー

- ・三相乳化技術の社会実装のための研究開発に専任研究者5名が従事している。
- ・技術移転を効率的に進めるため2007年に大学発ベンチャー「未来環境テクノロジー」立ち上げ。
- ・応用分野を拡大するため、産官学連携推進課が、新たな産業分野との産学連携をプロモートし、技術を進化させる開発機会を獲得し、開発を進めている。
- ・対等な立場で産学連携を進めるため、産官学連携推進課に知財専門家1名を配備すると共に、外部特許事務所と顧問契約を締結している。

■活動実績 (2021年9月末日現在)

- ・新原理に基づいた乳化技術を強い知財とするため、2005年に概念を基本特許として権利化、
- ・その後の産学連携により生まれた知財は90件に上る。化粧品、食品を中心に産学連携を進め、技術移転実績は44件。既に118件に上る製品化を実現。
- ・現在は既適用分野の水平展開を進めると共に、海外も視野に入れ、医薬・農業・燃料をはじめ、広く他化成品分野への適用拡大を目指し、新たな産学連携による応用技術開発を進めている。

・ポスト「三相乳化」技術として「酸化分解性ポリマー」に注目しており、3つの業種と協業を進めており、今年度共願特許1件を出願予定である。



本件連絡先							
機関名	関東学院大学	部署名	国際研究研修センター事務局	TEL	0465-32-2600	E-mail	seminar@kanto-gakuin.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>校訓「人になれ 奉仕せよ」に基づき、総合大学の強みを活かした全学的・学際的研究に取り組むことにより、研究力の向上と研究成果の社会還元、また研究活動を通じた社会連携を推進する。□</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>材料・表面工学分野において、私学トップの特許権実施件数を誇る他、国内外の企業との研究及び研究者受入れ(育成)を活発に行っている。(一例:特許第4738308「シクロオレフィンポリマー材の表面処理方法」)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・基礎的研究成果の公表 ・研究開発成果の実用化 ・企業等のニーズに応じた実践的・専門的教育プログラムの提供(人材育成)〃</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

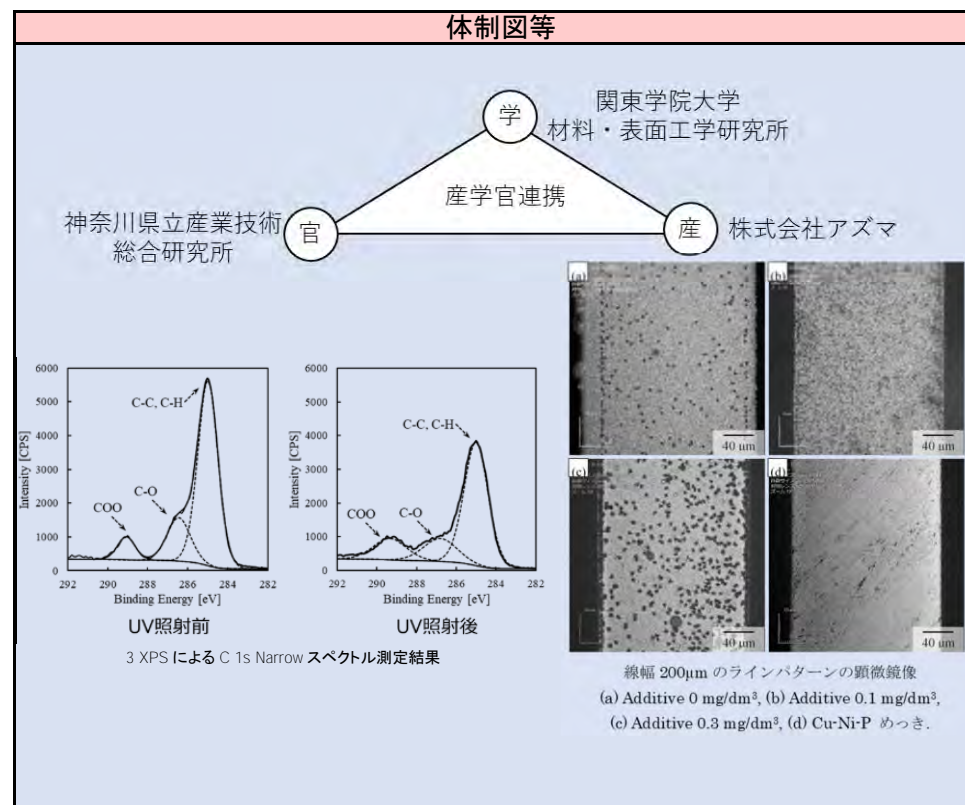
高速伝送向けの回路基板へのダイレクトパターンニング

概要

【本取組実施のきっかけ・課題】
 5G通信の実用化が進む現在、より多くの電子機器が高速通信の恩恵を受けるために、高速通信へ対応した回路基板には低コストでの量産技術の開発が望まれている。めっき法を用いた従来の回路形成法では、基板の上のドライレジストをラミネート加工、UV露光、現像、といった人件費および用品のコストがかかる工程が必要であった。また、めっき加工が難しい高速伝送向け基板表面の平滑性を維持しながら密着性の高い導電層の形成する手法の開発も必要であり、高度な技術が要求される。大気UV処理法を用いたダイレクトパターンニングに着目し、基板表面に導電層のパターンを直接形成することが可能となり、低コストでの高付加価値の製品を上市することにつながる。そのため、課題である(1)大気UV処理法、(2)めっき前処理、(3)異方性無電解めっきの最適化を検討するため、関東学院大学を中心とした産学官の連携により推進し、回路基板加工業者での本技術の実用化を目指した。

【令和2年度(R2)の実施内容】
 本技術は、基板表面の改質法、めっき前処理、異方性めっき処理の3点において、複合的な調整が必要となる。そのため、各処理条件がダイレクトパターンニング技術に与える影響を調査し、各々を調整することで、回路基板形成法としての評価を検討した。

【今後の展開や市場規模・シェア等】
 大学および回路基板企業で評価回路基板を作成し、量産化に向けたプロセスの最適化や信頼性評価をしていく。今後、Industry4.0やSociety 5.0などの基盤となる高速伝送向け回路の市場規模は継続的に拡大し続けるため、本技術の経済的および社会的意義は大きく期待できる。



本件連絡先							
機関名	神奈川工科大学	部署名	工学教育研究推進機構 リエゾンオフィス	TEL	046-291-3277	E-mail	liaison@kait.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>広く勉学意欲旺盛な学生を集め、豊かな教養と幅広い視野を持ち、創造性に富んだ技術者を育てて科学技術立国に寄与するとともに、教育・研究を通じて地域社会との連携強化に努める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>人間の将来をより安心で安全な持続可能な社会にすることを旨とし、「情報」「生命」「環境・エネルギー」を3本柱として、社会に貢献するための研究を展開している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>企業との連携、ベンチャー起業等を前提にして地域社会、さらには科学技術立国である我が国の産業に貢献することを目的として、学内プロジェクト研究等の基礎研究の成果を受けて「新たな産業を創出」することを目指して実用化・製品化まで推進する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

先進技術研究所 第3期 3テーマの実用化

概要
<p>先進技術研究所第3期3テーマ 平成26年度から本格的な研究開発活動を開始し、平成29年3月に第1期、令和2年3月に第2期が終了し、令和2年度から以下の第3期テーマがスタートしている。</p> <p>①KAITモビリティリサーチキャンパスの構築 自ら考えて行動するモビリティたちが学内を動き回り、生活や学びを豊かで楽しい物にする。そんな未来への実験が「KAITモビリティリサーチキャンパス」である。 研究成果は広く情報発信すると同時に社会実装を行っていく。</p> <p>②健康寿命を延伸する共生型ロボットAIの研究開発 「歩行」、「会話」、「食事」の各場面で、ロボットAI、センサネットワーク、ヒューマンインタフェース、クラウドシステムが人集団に同調介入して、生活者本人から健康特性を高める行動や心理を引き出すことで、自動的に健康寿命を延伸させる。</p> <p>③屋内自立行動ロボットの開発 本学のKAIT広場は天井が50m×80mの巨大な鉄の一枚板であり、熱膨張率によって天井の高さが大きく変化することがわかっている。この変化をミリオーダーの精度で自動的に測定できる3次元LiDARを搭載した自立行動ロボットの開発を行う。</p>

体制図等
<p>「先進技術研究所」は、学内プロジェクト研究等の基礎研究の成果を受けて「新たな産業の創出」することを目指して実用化・製品化まで推進する研究所である。</p> <p>本学の5学部、13学科、6専攻、14研究・センターでそれぞれ行われている「若手研究」「萌芽研究」 「一般研究」「学内プロジェクト研究」および「共同研究(産学官連携テーマ)」のうち、特に有望な研究成果を実用化し、広く社会に貢献するとともに本学の知名度を高めるため、集中的に研究開発が行える体制を「先進技術研究所」として整備・構築している。</p>

本件連絡先							
機関名	新潟大学	部署名	研究企画推進部産学連携課	TEL	025-262-7510	E-mail	kenkyo@adm.niigata-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域での対話や産学協働を活用した教育・研究活動を推進し、新潟という地方中核都市を起点とした地域創生と個性化に寄与することで、新たなライフ・イノベーションを生み出すための、社会と地域の共創の拠点となる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>○ライフサイエンス:がん等内臓疾患や脳関連疾患の治療製剤や診断薬の開発、機能性生体材料の開発、機能性食品等の開発 ○ナノテクノロジー・材料:有機・無機電子材料の高機能化 ○社会基盤:インフラ設備のモニタリング技術等の開発 ○情報通信:異分野を融合するビッグデータ解析活用研究</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>これまでの研究者個人と企業担当者との交渉により成立していた共同研究のスタイルを尊重しつつも、今後は個々の研究者や研究グループに対して大学が組織として支援等を行うことで積極的に関わっていき「組織」対「組織」による共同研究への形態の転換をより一層図りたい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

地域イノベーション・コミュニティ創生を新たな基軸とする産学地域協働

概要
<p>「社会・地域との共創」に向けた取組</p> <p>「社会・地域との共創」の実現に向け、社会・地域からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムとして以下の2通りのアプローチにより様々な課題解決に向け産学連携・地域連携を推進していく</p> <p>地域特性driven型 地域との対話により、地域が抱える課題や社会的要請を具象化・抽出し、STI等を活用して解決し、地域の活性化を促す。</p> <p>研究テーマdriven型 総合大学の利点を活かし、多彩な研究資源と連携体制でイノベーションを加速。</p> <p>特に「世界有数のブレインバンクの活用」、「基礎から臨床(病院)の一貫した研究体制を活用」した創薬等への展開。</p>



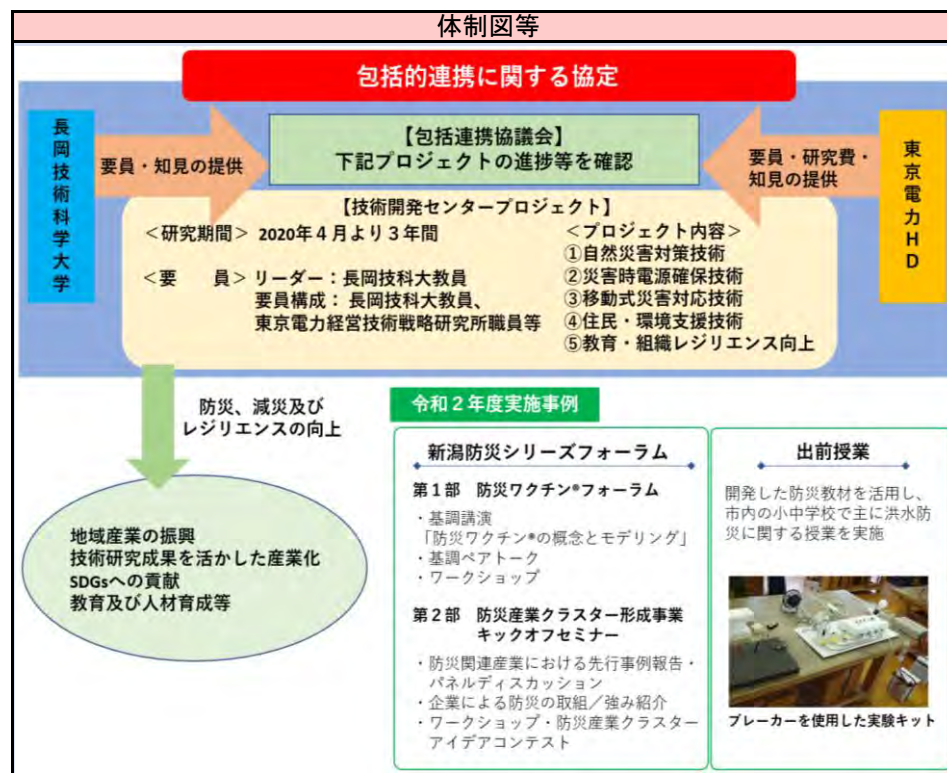
本件連絡先							
機関名	長岡技術科学大学	部署名	研究・地域連携課 産学・地域連携係	TEL	0258-47-9278	E-mail	sangaku@jcom.nagaokaut.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>産業界、自治体や公設研究機関と本学とが一体となって、産業界や社会が抱える様々な技術的課題や問題の解決並びに人材育成を目標に、産業界や社会のニーズと大学のシーズの出会いを創造し、関係組織や技術者・研究者がそれぞれの特長を活かしつつ合目的に連携協力してその解決を図るとともに、画期的な技術の創出を可能にします。</p>	<p>「材料科学」、「制御システム」、「グリーンテクノロジー」などの各研究領域を中心に世界レベルの研究活動を推進する「未来技術科学創造研究機構」を設置し、分野を横断した、教員組織の整備を進めるとともに、産業界等からクロスアポイントメント制度により特任教員を雇用するなど異分野の融合・深化を図っている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業との国際共同研究の推進 ・複数地域における各自治体、各高等専門学校等との連携に基づく、地域課題の解決及び地域産業の活性化 ・「材料科学」、「制御システム」、「グリーンテクノロジー」といった研究領域を中心とした先進的・実践的・創造的研究の推進

組織的産学官連携活動の取組事例

包括的連携協定に基づく防災・減災に関する共同研究プロジェクト

概要
<p>【本件経緯】</p> <p>近年の自然災害の激甚化を踏まえ、防災・減災に貢献できるような研究を模索していたところ、東京電力HDからシーズの打診を受け、その目的に賛同。共同研究を実施することで合意</p> <p>【取組目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京電力HDの豊富な防災対応経験も活用し、国際的にも通用する新技術の開発と、その実用化を目指す ・地域・社会への貢献は大学にとって重要な役割であり、産業界や自治体等と連携し地域の振興に繋がる取り組みを推進 <p>(具体的には、教育研究の成果を社会に還元すること、地域や企業が抱える諸課題を解決すること、そして、地域が必要とする人材の育成に貢献)</p> <p>【今後の展望】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究の成果を社会に還元できるような知見・技術を得る ・共同研究により生み出された成果を環境問題をはじめとする社会課題の解決につなげる ・プロジェクト活動を通じ、独創性の高いSDGsの考えを身に付けた学生を育成し、日本の産業発展を担う技術者を輩出する ・本学としては、SDGsの目標達成にあたり、様々な立場の人々の協働により、今後もハブ大学として国境や産業の垣根を越えた取組みを推進する <p>【令和2年度に実施した内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策技術等の開発、特許・商標の申請 ・潜在的に地域防災力の高い先進地域の事例調査や防災活動に対する地域の主体性涵養の概念構築等を通じて研修プログラムの開発を進め、新潟県と共同主催で「新潟防災シリーズフォーラム」を開催 ・地域の災害対応力の向上を目指し、開発した防災教材(ブレイカーを使用した実験キット等)を用いて長岡市内の小中学校を対象とした出前授業を実施



本件連絡先							
機関名	新潟経営大学	部署名	地域活性化研究所 産官学地域連携センター	TEL	0256-53-3000	E-mail	glocal@duck.niigataum.ac.jp renkei@duck.niigataum.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>新潟経営大学は、地域住民、自治体の要望により、新潟県・県央18市町村および地元の企業・個人の支援を得て開学した公私協力方式の大学であることから、もとより地域の発展に貢献できる人材の育成をミッションとしている。なかんずく近年では、Society 5.0次代を担う人材育成に向けて、行政、産業、その他地域団体等と多面的に連携して「地域の人は地域が育てる」を標榜し、地域社会のニーズを踏まえた質の高い高等教育の機会確保と、高い能力をもった地域人材の育成に取り組むという方針を明確に示している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>【得意分野1】地域と連携して実施する専門的教育活動 経営情報学という学際的な分野において、地域実践型教育、スポーツマネジメント、観光経営といった特色を有する大学であることから、実際の地域社会における実践的な課題解決の過程で教育活動を行うことを得意としている。 《その具体例》 専門的かつ実践的な教育活動である「経営学実地研究」では、「下条川ダムに関するグルメ商品の開発と販売」と題し、複数の商品を地元企業と共同で開発した。 【得意分野2】地域社会問題に特化した研究活動 大学附置研究所である地域活性化研究所では、各専門分野の知見から、実際の地域社会における問題解決に寄与する研究成果を地域に還元することを得意としている。 《その具体例》 自治体への健康推進に関する調査結果の提供、地域住民への学校教育や地域教育、スポーツ振興に資する事業の提供、商店街や道の駅、観光協会等への事業案の提供など。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地方自治体や地元産業界との関係強化 地方自治体や地元産業界との包括連携協定およびそれに基づく連携事業を推進する。 ●社会人教育の推進 公開講座やサテライトキャンパス開催により、社会人を対象とした起業家教育やDX推進などの地域や地域産業の活性化につながる教育プログラムを推進する。 ●地域生涯教育環境の充実 公開講座などのオンラインコンテンツ化などにより、一般向け公開教材数を増加させ、生涯教育の機会を増加させる。 ●地域企業への就職をサポート 学生に地域企業の情報を提供すると共に、企業が大学において自社の魅力を学生に伝える機会を設けることで、地域への就職活動と企業の求人活動の両方を支援する。 ●地域活性化研究所の研究成果の活用 成果報告誌の電子版発行などを通じ研究成果を地域へ還元する。

組織的産学官連携活動の取組事例

経営学実地研究「道の駅たがみの研究」

概要

新潟経営大学では、平成25年に南蒲原郡田上町と包括連携協定を締結し連携事業を積み重ねてきた。田上町では、令和2年度開業予定で道の駅「たがみ」を整備することとなり、本学に整備検討段階から相談、依頼が寄せられた。

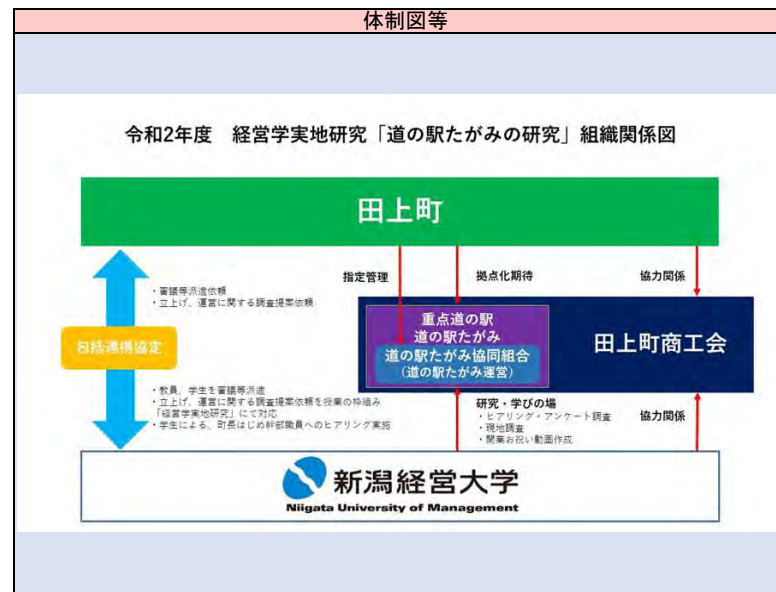
本学は、整備検討委員会等へ複数の教員を派遣し、学生も同時に道の駅に継続的に関わってきた。道の駅周辺には、役場本庁舎、保健福祉施設、生涯学習施設、商工会館、金融機関等が集中的に配置され、道の駅が田上町の交流(人・モノ・情報)を通じて拠点となることを提案してきた。

令和2年10月の開業にあたり、本学の特徴的な授業形態である経営学実地研究「道の駅たがみの研究」を立ち上げ、開業のイベント提案、調査研究を行った。田上町の交流(人・モノ・情報)の拠点となるために何が必要かを、道の駅の開業にかかわった関係者へのヒアリング、利用者のアンケートを基に提案を行った。

尚、新型コロナウイルス感染症対応から、オープニングイベントが中止されるなど開業関連行事が縮小される中で、活動内容も一部変更を余儀なくされた。しかし、その結果を、感染症対策に配慮して、学生たちは意欲的な発表を中間報告会として、関係者を対象に実施した。

- 道の駅を拠点とした、田上町の観光戦略プランの検討
- 商品開発(田上町・道の駅たがみ)
- オープニングイベント提案→お祝い動画作成に変更

研究成果は令和3年度の田上町新潟経営大学連携協議会の場などを通じ、発表、報告された。加えて、令和3年度には「大学と地域の観光活性化モデル事業協議会」(新潟県三条地域振興局、県央地域5市町村等、新潟経営大学)の委託実施されるモデル事業に選ばれ、「県央地域の道の駅の連携に関する研究」と題して広域的に発展を遂げ実施されている。



本件連絡先							
機関名	新潟リハビリテーション大学	部署名	こころとからだの健康づくり研究センター	TEL	0254-56-8292	E-mail	n-riha@nur.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>研究・教育の成果を社会へ還元するために、産学官連携を積極的に推進し、地域における知の拠点として、産と学の使命と役割を尊重した連携を図る。また、契約や組織間による連携を推進するとともに、社会情勢の変化に対応できる速やかで適正な運営を図り、情報公開に努め、公正で透明性の高い運営を行う。</p>		

組織的産学官連携活動の取組事例

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	新潟食料農業大学	部署名	社会連携推進課	TEL	025-212-3301	E-mail	renkei@nafu.ac.jp
-----	----------	-----	---------	-----	--------------	--------	-------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>生命、環境、社会を科学する力と、食と農に関する広い知識と技術を総合的に身につけ、課題の解決に前向きに取り組む人材を育成するとともに、実社会に直結する研究開発を通じて地域と国際社会の発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>食料・農業分野の産業振興に寄与すべく、「食・農」に関する科学と技術を理解し、ビジネスの視点で農産物の生産から加工・保蔵、流通・販売、消費までのフードチェーン全体について総合的に捉え、教育研究を展開している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>より魅力ある食料産業界を目指し、食料産業界の付加価値の向上や労働環境・製造工程の改善などに貢献できるような取組や、受託研究や共同研究等を通じて、企業と大学が一緒に考えていくような仕組み・体制を目指します。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	富山大学	部署名	研究推進機構 学術研究・産学連携本部	TEL	076-445-6936	E-mail	t-sangyo@adm.u-toyama.ac.jp
-----	------	-----	-----------------------	-----	--------------	--------	------------------------------------------------------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の研究の強み・特色であり地域の中核的産業分野でもある「薬・ヘルスケア」、「軽金属」、「カーボン・ニュートラル」および「データサイエンス」分野において地域、産業界の政策決定、課題解決に積極的に関与し協働する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・遺伝情報工学研究室によるモノクローナル抗体知財を活用しての共同研究推進など</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・「積算方式」導入による共同研究費単価の増加</p> <p>・データに基づく研究評価と受託研究費増加への戦略的取り組み</p> <p>・高度専門人材の活用</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

組織的産学官連携活動の取組事例

三井不動産株式会社との「三井アウトレットパーク北陸小矢部」を核とした地域活性化の取り組み

概要

三井不動産株式会社と富山大学は2019年に「包括的連携協定」を締結し、同社が運営する「三井アウトレットパーク北陸小矢部」を対象とした共同研究を実施してきた。コロナ禍を機に連携のステップを上げ、国立大学の中でもユニークな領域である「芸術文化学部」をメイン・カウンターパートとして人口減少、高齢化が進行する地域にある商業施設をHubとした「地域活性化」、「コロナ禍における商業施設のありかた」を大テーマに設定し、共創活動の場として常設展示・多目的スペース「Meets GEIBUN」を21年8月に同施設内に設置した。

本Projectには芸術文化学部教員20名が参加し、Art & Designを通じて“With Corona”時代のライフスタイル、商業施設からの文化発信を常設展示、コロナ感染状況に配慮したworkshop、公開授業により進める予定。第一弾として地元靴下製造会社と連携した「コロナ禍を強く意識した助野ブランドの新展開」を展示、発信した。その後、「美術・工芸」、「建築」、「キュレーション」と芸術文化学部内各コースによる発信を行い、地域自治体も巻き込みながら地域活性化の可能性を追求する。

体制図等



本件連絡先					
機関名	金沢大学	部署名	先端科学・社会共創推進機構	TEL	076-264-6111
				E-mail	o-fsi@adm.kanazawa-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
金沢大学は、真理の探究に関わる基礎研究から技術に直結する実践研究までの卓越した知の創造に努め、それらにより新たな学術分野を開拓し、技術移転や産業の創出等を図ることで積極的に社会に還元する。	①原子間力顕微鏡(AFM)を駆使したナノ計測分野。②自動運転技術(レベル3, 4)に必要な認識技術等に関する研究。③スマート設計や複合材料等の生産技術に立脚した機械加工分野。④遺伝・ゲノム動態、神経精神医学に至るライフサイエンス分野。	教員個々が個別に対応する共同研究体制を刷新し、産学官連携活動を組織対組織による研究推進体制に改める。さらに、共同研究など民間からの研究開発資金導入を、拡充するため、あらゆる可能性を模索し、企業群等との新しい関係構築に専念する。

組織的産学官連携活動の取組事例

中小企業基盤整備機構北陸本部との包括連携協定を締結

概要
<p>令和3年3月、金沢大学は、中小企業基盤整備機構(中小機構)北陸本部と産学連携の促進のため、包括的推進に関する連携協定を締結しました。</p> <p>本協定に基づき、中小機構のマッチングサイト「J-GoodTech(ジェグテック)」内に金沢大学特設ページを立ち上げ、本学の持つ多様な技術開発シーズやニーズなどを多くの企業に紹介し、新たなマッチングを進めて行くこととしています。</p> <p>また、この取り組みは、コロナ禍の中、新たな産学連携の形を模索するものです。</p> <p>今後は、両者連携して、産学連携を通じて地域企業・産業の支援を推進していくこととしています。</p>
<p>具体的連携内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. WEBマッチングサイト「ジェグテック(J-GoodTech)」を活用した金沢大学の研究シーズや共同開発ニーズと企業とのマッチング機会の創出。 2. 事業化や共同研究・開発に係る産学官連携の企業向け相談窓口の設置。 3. インキュベーション施設「いしかわ大学連携インキュベータ(i-BIRD)」の活用。 4. 新製品開発、販路開拓を目指す企業に対する伴走型専門家による支援。 5. その他、甲及び乙が協議の結果、必要と認めた事項。

体制図等									
<p style="text-align: center;">【中小機構ジェグテック内の金沢大学特設ページ】</p> 									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>国立大学法人金沢大学・独立行政法人中小企業基盤整備機構北陸本部 包括的連携協定 締結式</th> <th>タイトル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">  </td> <td>路面状況を触擦しやすい白杖～“石突き”の改良～</td> </tr> <tr> <td>様々な物体を把持可能な粘弾性流体を充填した指先をもつロボットハンド</td> </tr> <tr> <td>熱可塑性CFRP歯車～高い加工の自由度/短時間に成形・大量生産が可能～</td> </tr> <tr> <td>磁気強度で関節剛性を制御可能な微細作業用マニピュレータ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電波可視化シート～その場の電波分布をリアルタイムで可視化～</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">【令和3年3月の協定締結式と掲載シーズの一例】</p>	国立大学法人金沢大学・独立行政法人中小企業基盤整備機構北陸本部 包括的連携協定 締結式	タイトル		路面状況を触擦しやすい白杖～“石突き”の改良～	様々な物体を把持可能な粘弾性流体を充填した指先をもつロボットハンド	熱可塑性CFRP歯車～高い加工の自由度/短時間に成形・大量生産が可能～	磁気強度で関節剛性を制御可能な微細作業用マニピュレータ		電波可視化シート～その場の電波分布をリアルタイムで可視化～
国立大学法人金沢大学・独立行政法人中小企業基盤整備機構北陸本部 包括的連携協定 締結式	タイトル								
	路面状況を触擦しやすい白杖～“石突き”の改良～								
	様々な物体を把持可能な粘弾性流体を充填した指先をもつロボットハンド								
	熱可塑性CFRP歯車～高い加工の自由度/短時間に成形・大量生産が可能～								
	磁気強度で関節剛性を制御可能な微細作業用マニピュレータ								
	電波可視化シート～その場の電波分布をリアルタイムで可視化～								

本件連絡先							
機関名	北陸先端科学技術大学院大学	部署名	産学官連携本部	TEL	0761-51-1906	E-mail	sien@ml.jaist.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域から地球規模に至る社会課題を解決し、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の実践に向けた研究開発を産学官連携の下で進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。	知識、情報、マテリアルサイエンス分野。特に極限センシング、天然由来サステナブルマテリアル、マテリアルインフォマティクス、AI×デザイン、バイオ医工学等の研究を推進し、生体の五感、自然現象、カーボンニュートラルを強化。	本学シーズによる他の組織との組織間共同研究の促進。社会課題や産業構造の変化による社会的ニーズの多様化への対応。Matching HUBによる全国ネットワークを活用した産業界との連携推進等の地域社会への貢献。

組織的産学官連携活動の取組事例

地域連動型イノベーション創生システム ～「Matching HUB」事業の推進と発展～

概要
<p>〈本取組の目的と概要〉 地方創生や地域活性化のための産学官連携イノベーション創生システム「Matching HUB」を発展させる。 「Matching HUB」は、URAの企業や大学への訪問活動により、ニーズ・シーズを集め、マッチングすることで、ビジネスの「種」をつくり、その種を産学官金が連動して育成し、芽を出させ、新製品・新事業へとつなげる取組。 すでに、金沢で7回、熊本で3回、小樽、札幌、徳島で各1回開催し、それぞれのネットワーク化も進んでいる。</p> <p>〈令和2年度に実施した内容〉 「Matching HUB」は出展者同士のマッチングを重要視した展示会形式のマッチングイベントである。そのためコロナ禍ではあったが、徹底した感染症対策の下、11月5日、6日に金沢で実地開催した。 また、これまでの「Matching HUB」の推進により形成したネットワークを活用し、本学リードの下、北陸地域の産学官金のコンソーシアムを形成し、経済産業省令和3年度産学融合先導モデル拠点創出プログラムに採択された。 この事業により、北陸DXアライアンスを設置し、課題であった新製品・新事業の育成支援と事業化を強化することができ、さらに、地域課題の集約、当日のマッチング支援やコンソーシアム形成など、「Matching HUB」全体の機能強化を図ることができた。</p> <p>今後、本学では以下の共同研究プロジェクトを推進する。 a. 伝統工芸DXによる新ビジネス創出とサプライチェーン革命の実現 b. DXで中小建設業の省力化を目指す車載型生コンプラント事業 c. 焼却炉をエネルギーセンターとしたエコビレッジ構想プロジェクト</p> <p>〈目指している成果(成果指標等)〉</p>

体制図等																								
<p>Matching HUB コンセプト・ネットワーク</p> <p>Matching HUB Kanazawa 開催実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>2014年度 (第1回)</th> <th>2015年度 (第2回)</th> <th>2016年度 (第3回)</th> <th>2017年度 (第4回)</th> <th>2018年度 (第5回)</th> <th>2019年度 (第6回)</th> <th>2020年度 (第7回) コロナ禍</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブース</td> <td>166</td> <td>226</td> <td>271</td> <td>250</td> <td>235</td> <td>235</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>717名</td> <td>1350名</td> <td>1671名</td> <td>1290名</td> <td>1370名</td> <td>1431名</td> <td>1153名</td> </tr> </tbody> </table> <p>北陸DXアライアンス (HDxA) ※令和3年度産学融合先導モデル拠点創出プログラム</p> <p>会長：金井 豊 (北陸経済連合会会長) 副会長：齋藤 滋 (富山大学学長)、山崎 光悦 (金沢大学学長)、上田 孝典 (福井大学学長)、寺野 稔 (北陸先端科学技術大学院大学学長) 議長：井熊 均 (総括エリアコーディネーター：日本総合研究所フェロー)</p> <p>参画機関 (18)：北陸経済連合会、(一財)北陸産業活性化センター、富山大学、金沢大学、福井大学、北陸先端科学技術大学院大学、富山県産業技術研究開発センター、(公財)石川県産業創出支援機構、福井県民衛生技術研究組合、(株)日本総合研究所、(株)ジェイアール東日本企画、(株)日本政策投資銀行、(株)北陸銀行、(株)北國銀行、(株)福井銀行、富山県、石川県、福井県</p> <p>協力機関(8)：SIIF(社会変革推進財団)、SMBC(三井住友銀行)、Tokyo Zebras Unite、Team Energy、ジャフコグループ、北陸電力ビジネス・インベストメント、日本ユニシス、国際特許事務所</p>	年次	2014年度 (第1回)	2015年度 (第2回)	2016年度 (第3回)	2017年度 (第4回)	2018年度 (第5回)	2019年度 (第6回)	2020年度 (第7回) コロナ禍	ブース	166	226	271	250	235	235	102	参加者数	717名	1350名	1671名	1290名	1370名	1431名	1153名
年次	2014年度 (第1回)	2015年度 (第2回)	2016年度 (第3回)	2017年度 (第4回)	2018年度 (第5回)	2019年度 (第6回)	2020年度 (第7回) コロナ禍																	
ブース	166	226	271	250	235	235	102																	
参加者数	717名	1350名	1671名	1290名	1370名	1431名	1153名																	

本件連絡先					
機関名	北陸先端科学技術大学院大学	部署名	産学官連携本部	TEL	0761-51-1906
				E-mail	sien@ml.jaist.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>世界や社会の課題を解決する研究に挑戦し、卓越した研究拠点を形成すると同時に、多様な基礎研究により新たな領域を開拓、研究成果の社会還元を地域社会、産業界、教育・研究機関及び官公庁と連携を積極的に行う。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>地域の「産・学・官・金」を巻き込んだ地域連動型イノベーション創生システム「Matching HUB」と共に地域の社会人教育を目的とした地域共創スクールを実施する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・地域社会が抱える課題や産業構造の変化、技術革新による社会的ニーズの多様化を踏まえた産業界との連携の推進。</p> <p>・本学シーズによる組織対組織の組織間共同研究の促進。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例
地域共創スクール

概要
<p>大学の次世代社会貢献事業として、インタラクティブな学習の場の創設を進め、そこから協働や連携を生み出す地域共創スクールを実施している。スクールでは、デザインスクール@JAIST、参加型ラーニングセミナー@JAISTを毎月1回以上開催している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学と地域の関係者との共有の場の創設 ・地域のNPOや自治体、企業(地域取り組み)とのマッチングの場 ・地域関係者と新たな協働や本学の支援による地域課題の解決 ・一方通行のセミナー開催ではなく、双方向の参加者とのネットワークづくりの実現 ・プラットフォームとしての協働やマッチングのセミナーの場からの創出 ・セミナー開催で社会的ビジネスとしての発展、および協働の提案者や場の創設者としての本学のプレゼンス向上 ・地域振興研究所とのコラボレーション型開催を実施、資金的にも支援を受けた ・webサイト https://www.social-jaist.com/

体制図等

セミナー実施状況

本件連絡先						
機関名	石川県立大学	部署名	産学官連携学術交流センター	TEL	076-227-7566	E-mail sangakukan@ishikawa-pu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>地域社会と交流・連携することによって、教育・研究の活性化を図るとともに、地域の知的活動拠点として存在意義を高める。また、地域企業と協力し、革新的な技術・新産業の創出により地域の社会・経済の持続的発展に貢献する。</p>	<p>農業(特願2017-164336”低誘虫発光装置、表示装置、低誘虫発光方法及び表示方法”、特許第6101912号”センチウウの防除方法”)、食品(特許第6083730号”米粉パン用添加剤、米粉パン用米粉組成物、米粉パン用パン生地及び米粉パンの製造方法”、特許第6052485号”免疫活性化乳酸菌組成物及び免疫活性化乳酸発酵食品”)、バイオテクノロジー(特許第6348530号”トリテルペンの生産方法”)、環境(特許第5785930号”クロスフロー水車の羽根車、クロスフロー水車並びに発電設備”)</p>	<p>・6次産業化推進 ・生産・環境・食品分野横断型研究</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

概要	体制図等

本件連絡先							
機関名	金沢工業大学	部署名	産学連携局 研究支援推進部 連携推進課	TEL	076-294-6740	E-mail	kitor@kanazawa-it.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学理念「人間形成」「技術革新」「産学協同」を掲げ、学長のリーダーシップのもとで、世代・分野・文化を超えた共創教育研究として地域を支える産業界全体と協同・共創による産学連携イノベーションを創出する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>文部科学省「COI STREAM事業」や「地(知)の拠点整備事業」など、本学が地域社会と連携した実績や特色を活かし、地方創生研究所を中心として、社会実装を志向した様々な産学協同型教育研究に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>「教育」「研究」「人材育成(交流)」各々の高度化を通じて、産業界と“組織”対“組織”の関係性作りを実現することが重要と考えており、産学協同による人材育成プログラムであるKITコーオプ教育研究プログラムを推進している。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

産学協同で実践的人材育成を目指す「KITコーオプ教育研究プログラム」

概要

KITコーオプ教育研究プログラムは、企業の第一線で活躍する技術者を「実務家教員」として招聘し、学生が実際の業務に従事しながら企業が持つ最先端の技術について実践的に学び、社会と顧客に貢献するという価値と行動を習得していく、産学協同型教育研究プログラムです。金沢工業大学では、NTT西日本やNECグループ等の企業と連携し、コーオプ教育プログラムを組織的に進めています。

【プログラムの特徴】
 学びの場を、キャンパス内にとどまらずキャンパス外に拡大させ、企業が学生たちの学びの場となる点が、コーオプ教育プログラムの大きな特徴となります。学生にとっては、企業の一員としての責任を体感し、社会課題の解決に関わるという貴重な経験を得ることができることに加え、大学で学んだ知識・技術が社会でどのように役立つかを知ることで、社会実装型の深い学びを得ることができます。また、プログラム終了後には大学に戻りコーオプ教育の経験を活かして自身のキャリア形成に活かします。

【実績】
 NTT西日本とのプログラム
https://www.kanazawa-it.ac.jp/kitnews/2020/0408_coop.html
 北菱電興株式会社とのプログラム
https://www.kanazawa-it.ac.jp/kitnews/2021/0615_coop.html

体制図等

学生
 指導・評価・評価
 履修・成果確認
 指導・評価・評価
 指導・評価・評価
大学 指導教員
企業 実務家教員
プログラムの共同提供
 テーマ設定
 学生の就業状況確認
 協定書締結

- 実社会でのソリューションの体験と深い学び
- 産学協同による次世代の担い手養成
- 社会実装型の教育実践と研究開発への発展

本件連絡先							
機関名	金沢医科大学	部署名	研究推進課	TEL	076-218-8055	E-mail	hrc-jimu@kanazawa-med.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>1. 本学の人的・物的・知的資源を活かして、石川県能登地区・富山県氷見地区の医療・保健・福祉施設及び住民との連携・協働を推進し、地域の医療・福祉の発展に寄与する。</p> <p>2. 教育・研究の活性化を図るとともにその成果を地域社会に還元するために学生や教職員がさまざまな団体や人々との交流・協働に積極的に参画する。</p> <p>3. 多様な文化を尊重し、共生社会を実現するため、国際交流活動を促進するとともに、海外の協定校等との教育・研究交流を積極的に推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>【地域連携】診療支援のみならず、これらの経験が産学官連携としての実証実験、開発に活かされるなど、産学官及び地域との連携が推進されていること、また、学生及び教職員のボランティア活動が展開されることにより学生の学びの場として機能している。</p> <p>【具体例】「当事者参画型災害備えシステム:K-DiPS(ケーディップス)」(災害時要支援者の命を守るまちづくり)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・公共政策/産業界ニーズ/地域課題に応える組織横断的プロジェクトを重点的に支援する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

「当事者参画型災害備えシステム:K-DiPS(ケーディップス)」(災害時要支援者の命を守るまちづくり)

概要

「当事者参画型災害備えシステム:K-DiPS(ケーディップス)」(災害時要支援者の命を守るまちづくり)の実証実験を看護学部教員を中心に展開している。また、地域連携の一環として実証実験に学生ボランティアも参加し、教員と共に事前準備、実地調査及び結果報告発表を行った。

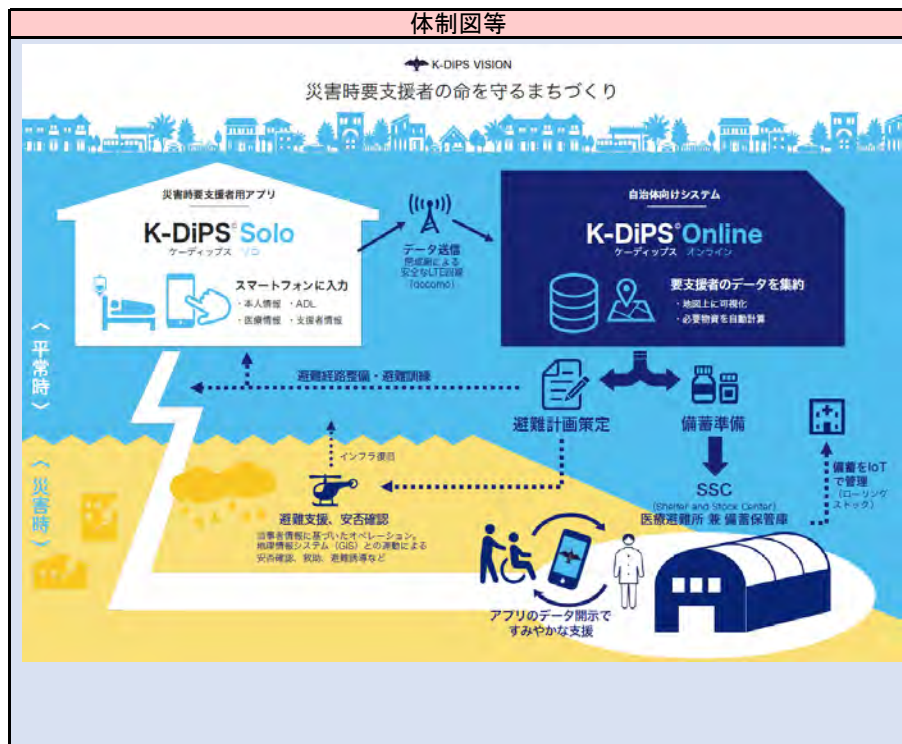
K-DiPSは、災害時に支援が必要な人が、スマートフォンに自分の情報を入力しておき、災害時に自らの判断で開示や共有することができるアプリ(K-DiPS Solo)と、K-DiPS Soloに入力した情報を送信して当事者情報に基づいた災害対策を可能とする自治体・事業者用アプリ(K-DiPS Online)を用いたシステムである。

K-DiPSを地域に実装することで災害への備えの対策に当事者が参画し意思決定をすることが可能となる。当事者情報が自治体のサーバーにリアルタイムに表示、蓄積されることで、エビデンスに基づいた地域の災害対策が実現する。

K-DiPSプロジェクトは、本学とIT系ベンチャーとの共同研究から始まっている。産学連携部門がプロジェクトの定期ミーティングに参加し、共同研究契約や商標登録等の支援を行っている。

令和2年度は、クラウドファンディング(Readyfor)で得られた開発費及び科学研究費補助金(20H04027, 代表: 中井寿雄)の助成を受け、K-DiPS Soloがリリースされた。

(K-DiPSホームページ)
<https://k-dips.jp/>



本件連絡先

機関名	北陸大学	部署名	産学官・地域連携推進部	TEL	076-229-6111	E-mail	sangakukan@hokuriku-u.ac.jp
-----	------	-----	-------------	-----	--------------	--------	------------------------------------------------------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学の精神「自然を愛し、生命を尊び、真理を究める人間の形成」、使命・目的「健康社会の実現」に基づき、本学の教育・研究の成果を社会に還元し、地域社会の発展に寄与する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>「北陸地方の生薬研究と食文化を基盤とした健康と創薬イノベーション」を課題として取組んだ私立大学ブランディング事業の成果として、「骨のリモデリング促進剤」「ヒドロキシ化された、カルコン類及びフラバノン類の製造方法」「軟骨細胞への分化促進剤、軟骨細胞の増殖促進剤および軟骨基質産生促進剤」を特許出願した。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学が有する人的・知的資源を地域の課題解決に役立てるため、地域から寄せられる情報や要望を把握し、そのうえで企業や自治体と協力し、地域・教職員・学生の三者をつなぐ役割を果たす。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

組織的産学官連携活動の取組事例

北陸大学地域連携センター

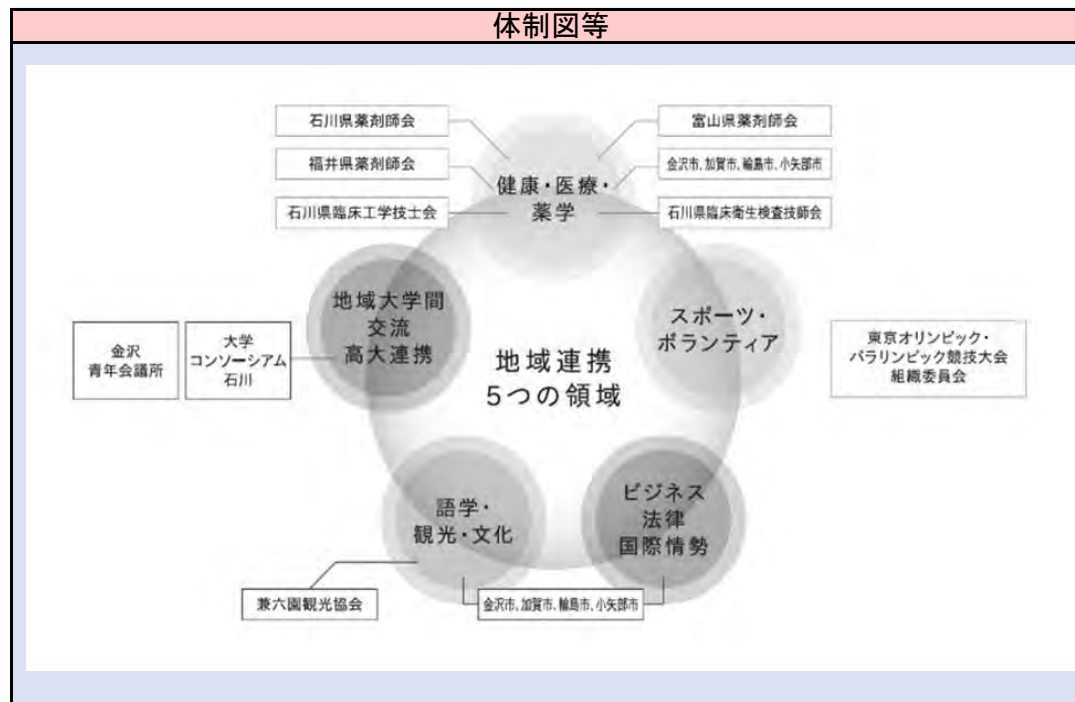
概要

北陸大学は地域と大学と結ぶ窓口として、2014年に地域連携センターを設置し、地方自治体や団体と連携協定を結ぶとともに、地元企業、住民や小中学校・高校と様々な活動を実施している。

活動内容は、地域からの要望に応じた研究活動のほか、地方自治体と連携したマラソン大会の運営・通訳、小学校での国際交流活動の手伝い、地域の祭りの企画や雪かき等の学生ボランティア派遣、本学の特色を生かした公開講座の実施や講師派遣等、多岐に渡り、これまで多くの学生、教職員が参画している。

引き続き、地域活性化・地方創生の「Do tank」として、地方や地域の行政や企業等と共に考え、共に実現に向けて行動できるパートナーとなり、財政や人的資源が限られる中で、地方や地域の課題解決のために、大学が有する研究成果や知見、技術、問題発見・解決能力を持つブレインとしての知的・人的資源を活かしていくことを目指す。

体制図等



本件連絡先							
機関名	仁愛大学	部署名	地域共創センター	TEL	0778-27-2010	E-mail	collabo@iindai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>地元越前市とは、様々な連携・協働事業を推進中。平成19(2007)年6月には、相互の人的・知的資源の交流と物的資源の活用を図り、包括的な連携のもと相互に協力し地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的として「越前市と仁愛大学との連携に関する協定書」を締結。</p>	<p>第二外国語としてポルトガル語講座を設置するとともに公開講座等を通して、地域社会の活性化及び多文化共生に貢献できる専門知識と実践的なスキルを習得した人材を育成する。</p>	<p>地域社会の活性化及び多文化共生に貢献できる人材の育成。 越前市との連携関係をさらに深化させ、より戦略的かつ全学的に連携事業の推進・強化を図るため、平成30年8月に設置した「越前市・仁愛大学戦略的連携PT会議」に基づくPT事業の推進。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

寄附講座の開設

概要
<p>越前市は、近年外国人が増加しており、市の人口に占める外国人比率は約6%(福井県内1位)と、全国でも外国人の多い地域となっている。特にブラジル人は越前市の全外国人市民数の約7割を占め、その多くが市内企業で働く外国籍労働者とその家族である。そのため、越前市では多文化共生が重要な課題となっており、市ならびに地元企業からもコミュニケーション手段としてのポルトガル語の習得、知識を有する人材の育成が求められている。そこで、平成30(2018)年度に越前市との連携事業の推進・強化を図るために設置した「越前市・仁愛大学戦略的連携PT会議」での協議を踏まえ、PT事業の一環として本学学生及び越前市の保育士を対象とした「ポルトガル語入門講座」を開設するなど、多文化理解推進のための取組みを行ってきている。</p> <p>この寄附講座は、令和2年3月13日に、仁愛大学と越前市、株式会社福井村田製作所との間で締結した「仁愛大学ポルトガル語寄附講座の設置に関する協定書」に基づき、本学が越前市及び株式会社福井村田製作所からいただく寄附金を活用して行う教育・研究活動である。目的、概要は以下の通り。</p> <p><目的> 越前市の要請に基づき、本学において、第二外国語としてポルトガル語講座を設置するとともに、公開講座等を通して地域社会の活性化及び多文化共生に貢献できる専門知識と実践的なスキルを習得した人材の育成を図ることを目的とする。</p> <p><概要></p> <p>(1) 外国語科目「ポルトガル語(第二外国語)」の設置・・・1年生 学部共通科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間学部 : 1年前期1単位、後期1単位 ・人間生活学部 : 1年前期1単位、後期1単位 <p>※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンライン授業とする</p> <p>(2) 公開講座の開講</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座: 日本人が学ぶ、はじめてのポルトガル語 (全3回) ・講座: ブラジルの日系移民の歴史と文化 ・講座: 越前市における多文化共生のICT活用教材の開発 <p>※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンライン講座とする</p>



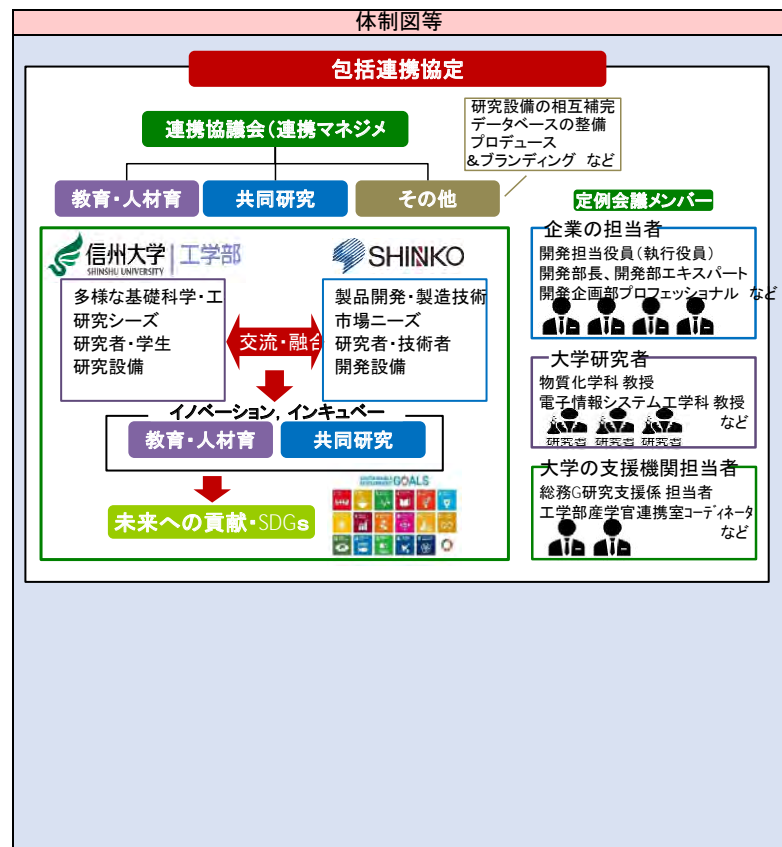
本件連絡先					
機関名	信州大学	部署名	工学部産学官連携室		

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域の発展や課題解決には、地域を主体として知を創出・集約するとともに、地域の大学を核にした新たなイノベーションエコシステムの構築が必要である。信州大学はその根幹として「研究力強化」「産学官連携による社会実装」「外部資金による経営基盤強化」の鼎立を成し、地域の未来やSDGsに貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>ファイバー、ナノカーボン、無機結晶(信大クリスタル®)を始めとする材料研究シーズは、学術論文ベースで国内トップクラスの質を保持しており、特許や共同研究数も多い。さらに近年は、細胞治療技術や医療機器開発、スマート林業技術等でも注目されており、多様な産学官連携を支えるシーズが各研究分野で創出されている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>「研究力強化」「産学官連携による社会実装」「外部資金による経営基盤強化」の鼎立を前提に、企業、自治体、市民等の多様なステークホルダーとの共創コミュニケーションにより、多彩な知、人材、リソースを結集して、地域の未来発展とSDGs達成に取り組む。地域貢献度全国トップクラスの活動をさらに高度化・拡大する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

企業との包括連携協定による研究シーズと市場ニーズの共有・融合による未来への貢献

概要
<p>【目的】 信州大学は、企業との共同研究を活発に取り組んでいる。このたび「個別対応から組織対応へ」というイノベーション、インキュベーションの推進に向けて、本学と企業との教育・人材育成や共同研究さらには研究設備の相互補完等の連携により、多様な基礎科学・工学の研究シーズと製品開発・製造技術の市場ニーズの融合を図ることを目的に、地元企業と3年間の「包括連携協定」を締結した。</p> <p>【実施内容】 「包括連携協定」は、大学と企業が研究開発課題を共有して、異分野融合チームの結成、若手研究者・技術者の協働、未来型技術・評価法などを創製するものである。複数の大学研究者、企業研究者・技術者が参画し、相互の研究情報・人材・設備等を活用する等、複数の研究テーマの推進に取り組みながら、本学における市場ニーズ・製品開発に通じた学生の育成および企業における高度な専門知識・研究開発力を有する社会人育成を図る。</p> <p>【特色】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営体制: 定例会議を月1回程度実施し、活動内容やテーマを都度検討。企業担当者、大学研究者だけでなく支援機関担当者も参加して運営。 ・融合の実践: 企業のもつ豊かな実務経験に接する交流の場を具体的に設定し大学の教育・人材育成活動との融合を継続的に図る。 <p>【例】 教員会議での企業紹介、企業担当者による学部1年生への授業の実施等</p> <p>【波及効果】 本件取り組みは、学生の当該企業への就職及び入社後においても継続して研究が可能になる等の若手研究者の育成にも繋がっている。</p>



本件連絡先

機関名	公立諏訪東京理科大学	部署名	産学連携センター	TEL	0266-73-1345	E-mail	sangaku@admin.sus.ac.jp
-----	------------	-----	----------	-----	--------------	--------	----------------------------------------------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域のものづくりを支える機械・電気技術や、今後の地域産業を変革する人工知能等の情報応用技術を中心とした研究活動を推進する。また、シーズ発掘を目指すイノベーション型研究と、地域産業のニーズに応える実用型研究をバランスよく実施して、研究水準の向上を図るとともに、研究成果を地域社会に還元する</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>地域産業界等のニーズに応えるため「地域連携研究開発機構」を置き、「人工知能・IoT」「医療介護・健康工学」「農業理工」「次世代輸送システム」「地域情報・マネジメント」「地域先進技術」の6つの部門で学科を越えた研究を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・大学の研究シーズと企業ニーズのマッチング促進 ・産学官金連携による交流活動やネットワークの強化 ・産学官金の共同研究を促進する拠点施設等の整備・活用</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

「地域連携研究開発機構」を中心とした産学官金連携活動

概要

- 1. 「地域連携研究開発機構」設置の経緯**
 地域連携研究開発機構は、地元企業等からの要望に基づいて行う研究開発課題の解決、最先端の研究開発を通してのシーズ発掘及びそれらに基づく人材育成を通して、地域と我が国の将来の発展に貢献するとともに、本学の教育研究水準の向上に寄与することを目的としています。
- 2. 6+1部門の活動**
 機構には本学教員の研究テーマごとに設置する6つの部門に市からの委託を受けたプロジェクトを実施する部門を加えた7つの部門で構成されています。学部・学科の枠を越え、研究テーマごとに教員が集まり、研究活動を行うのが特徴です。
- 3. 地域課題の共有**
 地域課題は地域連携総合センターの中にある「産学連携センター」が窓口となり機構の適切な部門への情報共有を行います。産学連携コーディネーターを配置し、企業と各部門及び教員との橋渡しを行います。
- 4. 共同研究への発展**
 課題を受けた後、必要に応じて秘密保持契約、技術指導契約、共同研究契約を締結、教員の研究成果を地元企業等に還元していきます。

体制図等

